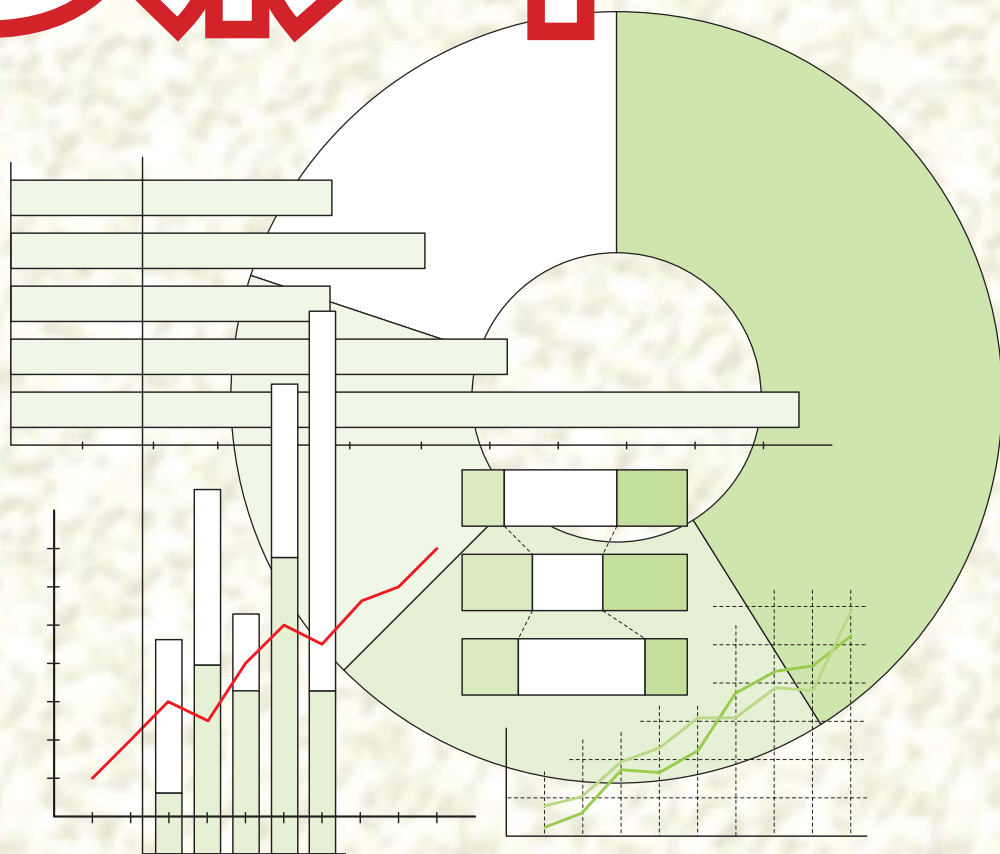


景況レポート



2024年4月発行

令和6年1～3月期実績見込み

令和6年4～6月期見通し

特別調査

「中小企業における人材戦略について」

郷土の特産品（第47回）

「文鳥（白文鳥）」



いちい信用金庫

目 次

調査の概要	1
アンケート結果による業種別景況D I	3
全業種	
概況	4
1 景況感	
2 売上・収益	
業種別	
製造業全体	6
繊維品製造業	7
機械器具製造業	9
その他製造業	10
非製造業全体	11
卸売業	12
小売業	13
飲食業	14
建設業	15
不動産業	16
運輸・通信業	17
サービス業	18
景況D I 推移グラフ	19
地域経済等主要指標	20
特別調査「中小企業における人材戦略について」	27
郷土の特産品（第47回）	29

調査の概要

- 1 調査時期 令和6年1～3月期実績見込みと令和6年4～6月期見通しについて、3月上旬に調査
- 2 調査方法 当金庫職員による面接聞き取り調査
- 3 調査対象 当金庫営業地域の取引先800先
- 4 調査対象企業の内訳

(単位：先、%)

従業員数	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設 不動産業	運輸・通信 サービス業	合計	構成比
0～5人	51	48	105	83	64	138	489	61.1
6～9	21	7	6	9	22	28	93	11.6
10～19	25	9	9		17	39	99	12.4
20～29	7	5	2		6	18	38	4.7
30～49	9	2			7	9	27	3.4
50～99	15	1	3	1	2	9	31	3.9
100～199	4		1	1		2	8	1.0
200人以上	3	1	1			10	15	1.9
合計	135	73	127	94	118	253	800	100.0
内織維関連業	29	6	17				52	6.5
調査依頼数	135	73	127	94	118	253	800	
回答率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

5 製造業・卸売業・小売業の内訳

(単位：先)

従業員数	製造業			卸売業		小売業		
	繊維品	機械器具	その他	繊維品	その他	織物・既製服	自動車	その他
0～5人	14	13	24	3	45	16	20	69
6～9	7	5	9		7	1	3	2
10～19	4	6	15	3	6		3	6
20～29	1	3	3		5		1	1
30～49	1	2	6		2			
50～99	2	2	11		1		1	2
100～199			4				1	
200人以上		1	2		1			1
合計	29	32	74	6	67	17	29	81

6 分析方法

景気動向指数（DI）を中心に分析

景気動向指数（DI）について

DIとは、ディフュージョン・インデックス（Diffusion Index）の略。

「増加」・「上昇」・「好転」したとする企業割合から、「減少」・「低下」・「悪化」したとする企業割合を差し引いた値で表す。企業経営者が肌で感じた景況感を映す指標で、直感的に理解しやすいのが特徴。

(例) 前期に比べ売上が

増加した企業の割合 45%
 横ばいだった企業の割合 20%
 減少した企業の割合 35% であった場合、

$$DIは \quad (増加した企業の割合) \quad (減少した企業の割合)$$








































$$45\% \quad - \quad 35\% \quad = \quad 10\%$$

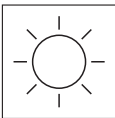
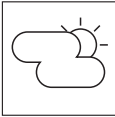
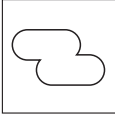


(▲の表示はマイナスを示す。)



増加 変らず 減少

アンケート結果による業種別景況DI

業 種	前 期	今 期	来 期
	(令和5年10~12月期)	(令和6年1~3月期)	(令和6年4~6月期)
繊維品製造業			
D I	▲13.8	▲10.3	▲10.4
機械器具製造業			
D I	▲9.4	▲6.2	3.2
その他製造業			
D I	▲1.3	0.0	▲1.3
製造業全体			
D I	▲5.9	▲3.7	▲2.2
卸 売 業			
D I	▲8.2	▲17.8	▲13.7
小 売 業			
D I	▲22.1	▲21.3	▲18.9
飲 食 業			
D I	▲10.6	▲12.8	▲10.6
建 設 業			
D I	▲5.4	▲2.6	▲6.6
不 動 産 業			
D I	▲4.6	▲4.7	2.3
運 輸・通 信 業			
D I	▲3.4	▲6.7	▲16.6
サ ー ビ ス 業			
D I	▲6.3	▲7.1	▲4.5
非製造業全体			
D I	▲9.7	▲11.1	▲9.4
全 業 種			
D I	▲9.1	▲9.9	▲8.3

凡 例	
	良い DI 30%以上
	やや良い DI 10%以上 ~30%未満
	普通 DI 10%未満 ~▲10%以上
	やや悪い DI ▲10%未満 ~▲30%以上
	悪い DI ▲30%未満

概況

◇当金庫営業地域取引先の今期(1~3月)の景況感を前期(10~12月)と比較してみると、景況DIは、製造業が▲3.7%と2.2ポイントマイナス幅を縮小している。また、非製造業は▲11.1%と1.4ポイントマイナス幅を広げており、全業種として▲9.9%と0.8ポイントマイナス幅を広げている。原材料価格や燃料価格の高騰などの影響により、景況感は足踏み状態にあり、前回調査時点(12月)における今期見通し(▲11.1%、前期比2.0ポイントの下降見通し)を1.2ポイント上回った。

先行き(4~6月)については、製造業が▲2.2%で前期比1.5ポイント、非製造業は▲9.4%で前期比1.7ポイントそれぞれマイナス幅を縮小し、全業種でも▲8.3%で前期比1.6ポイントマイナス幅を縮小する見通しである。

◇売上DIは、製造業が▲2.2%で前期比1.5ポイントマイナス幅を縮小しているが、非製造業は▲10.3%で前期比1.9ポイントマイナス幅を広げている。先行きについては、製造業が▲0.8%で1.4ポイント、非製造業は▲8.7%で1.6ポイントそれぞれマイナス幅を縮小し、全業種でも▲7.4%で1.6ポイントマイナス幅を縮小する見通しである。

◇収益DIは、製造業が▲5.2%で前期比3.7ポイントマイナス幅を縮小しているが、非製造業は▲13.2%で前期比0.7ポイントマイナス幅を広げている。先行きについては、製造業が▲4.5%で0.7ポイント、非製造業は▲10.9%で2.3ポイントそれぞれマイナス幅を縮小し、全業種でも▲9.8%で2.1ポイントマイナス幅を縮小する見通しである。

1 景況感

今期(1~3月)の実績見込み

業種別でみると、製造業、小売業、建設業は改善、それ以外の業種は下降となった。

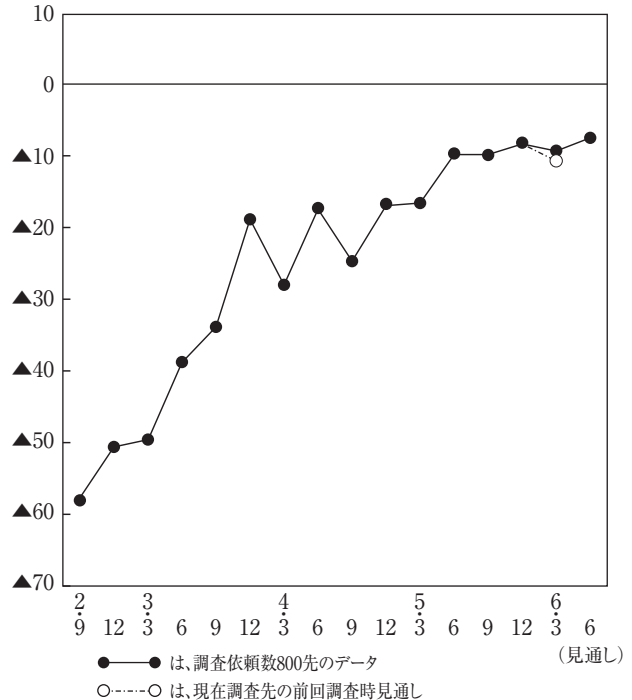
全業種	▲9.9%	(0.8ポイント下降)
製造業	▲3.7%	(2.2ポイント改善)
非製造業	▲11.1%	(1.4ポイント下降)
卸売業	▲17.8%	(9.6ポイント下降)
小売業	▲21.3%	(0.8ポイント改善)
飲食業	▲12.8%	(2.2ポイント下降)
建設業	▲2.6%	(2.8ポイント改善)
不動産業	▲4.7%	(0.1ポイント下降)
運輸・通信業	▲6.7%	(3.3ポイント下降)
サービス業	▲7.1%	(0.8ポイント下降)

来期(4~6月)の見通し

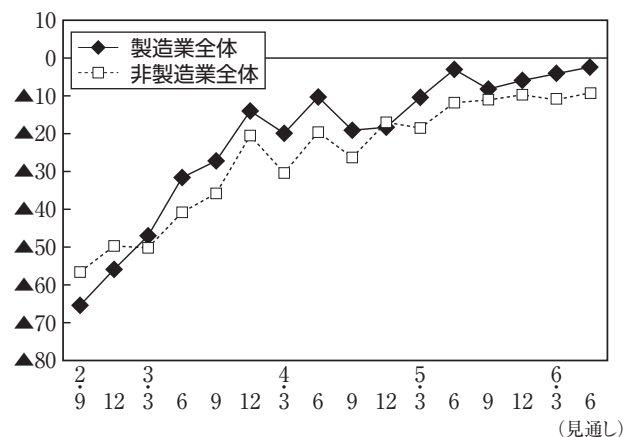
業種別でみると、建設業、運輸・通信業は下降、それ以外の業種は改善する見通しである。

全業種	▲8.3%	(1.6ポイント改善)
製造業	▲2.2%	(1.5ポイント改善)
非製造業	▲9.4%	(1.7ポイント改善)
卸売業	▲13.7%	(4.1ポイント改善)
小売業	▲18.9%	(2.4ポイント改善)
飲食業	▲10.6%	(2.2ポイント改善)
建設業	▲6.6%	(4.0ポイント下降)
不動産業	2.3%	(7.0ポイント改善)
運輸・通信業	▲16.6%	(9.9ポイント下降)
サービス業	▲4.5%	(2.6ポイント改善)

景況DIの推移



景況DI(製造業・非製造業)の推移



全業種

2 売上・収益

今期（1～3月）の実績見込み

- (1) 全業種の売上DIは▲9.0%で前期と比べ1.4ポイント、収益DIは▲11.9%で前期と比べ0.1ポイントそれぞれマイナス幅を広げている。
- (2) 業種別の売上DIは、製造業全体が▲2.2%で前期と比べ1.5ポイントマイナス幅を縮小している。
非製造業全体は▲10.3%で、前期と比べ1.9ポイントマイナス幅を広げている。うち、建設業は▲2.6%で2.7ポイントマイナス幅を縮小している。卸売業は▲13.7%で9.6ポイント、小売業は▲20.5%で1.6ポイント、飲食業は▲11.7%で2.2ポイント、不動産業は▲4.7%で0.1ポイント、運輸・通信業は▲6.7%で3.3ポイント、サービス業は▲7.2%で1.3ポイントいずれもマイナス幅を広げている。
- (3) 業種別の収益DIは、製造業全体が▲5.2%で前期と比べ3.7ポイントマイナス幅を縮小している。
非製造業全体は▲13.2%で、前期と比べ0.7ポイントマイナス幅を広げている。うち、小売業は▲22.1%で1.5ポイント、建設業は▲6.7%で2.6ポイントそれぞれマイナス幅を縮小している。サービス業は▲7.6%で横ばいとなっている。卸売業は▲20.6%で6.9ポイント、飲食業は▲19.1%で3.1ポイント、不動産業は▲4.7%で0.1ポイント、運輸・通信業は▲10.0%で3.3ポイントいずれもマイナス幅を広げている。

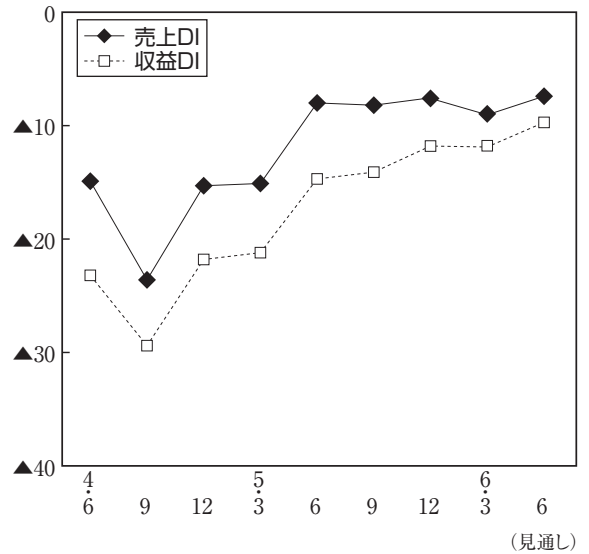
来期（4～6月）の見通し

全業種の来期の売上DIは▲7.4%で1.6ポイント、収益DIは▲9.8%で2.1ポイントそれぞれマイナス幅を縮小する見通しである

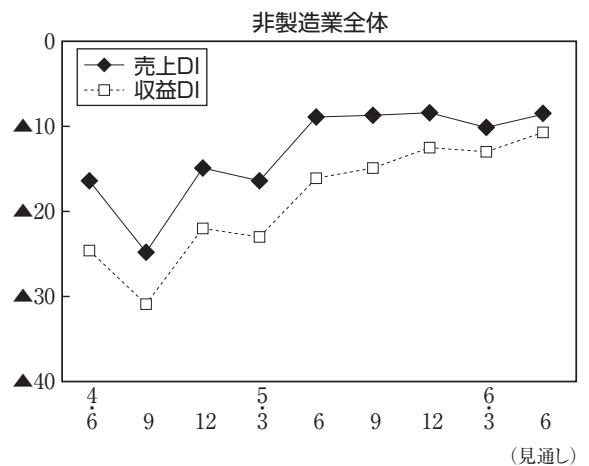
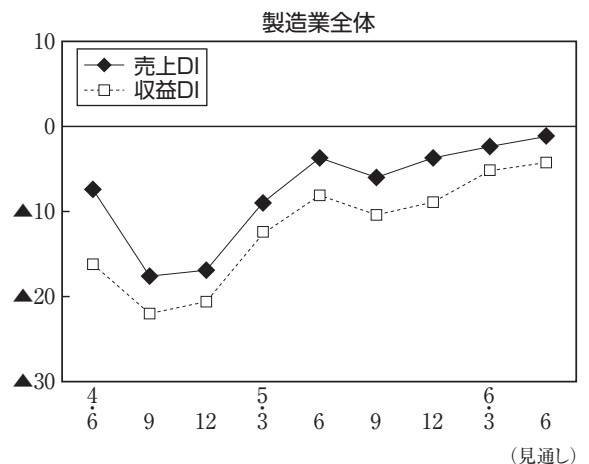
業種別の売上DI・収益DI見通しは、次の通りとなっている。

	[売上]	[収益]
全業種	▲ 7.4%	▲ 9.8%
製造業	▲ 0.8%	▲ 4.5%
非製造業	▲ 8.7%	▲10.9%
卸売業	▲11.0%	▲15.1%
小売業	▲18.1%	▲18.9%
飲食業	▲10.6%	▲14.9%
建設業	▲ 5.3%	▲12.0%
不動産業	2.3%	2.3%
運輸・通信業	▲16.6%	▲20.0%
サービス業	▲ 4.0%	▲ 4.5%

売上・収益の動き



業種別の動き



業種別

製造業

製造業全体

今期（1～3月）の実績見込み

(1) 製造業全体の景況DIは▲3.7%で、前期と比べ2.2ポイントマイナス幅を縮小している。

業種別にみると、その他製造業は0.0%で1.3ポイント改善している。繊維品製造業は▲10.3%で3.5ポイント、機械器具製造業は▲6.2%で3.2ポイントそれぞれマイナス幅を縮小している。

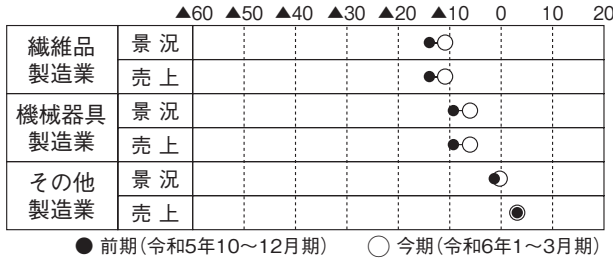
(2) 売上DIは▲2.2%で、前期と比べ1.5ポイントマイナス幅を縮小している。

業種別にみると、繊維品製造業は▲10.3%で3.5ポイント、機械器具製造業は▲6.2%で3.2ポイントそれぞれマイナス幅を縮小している。その他製造業は2.7%で横ばいとなっている。

(3) 収益DIは▲5.2%で、前期と比べ3.7ポイントマイナス幅を縮小している。

業種別にみると、繊維品製造業は▲10.3%で3.5ポイント、機械器具製造業は▲6.2%で3.2ポイント、その他製造業は▲2.7%で4.1ポイントいずれもマイナス幅を縮小している。

今期の実績見込み

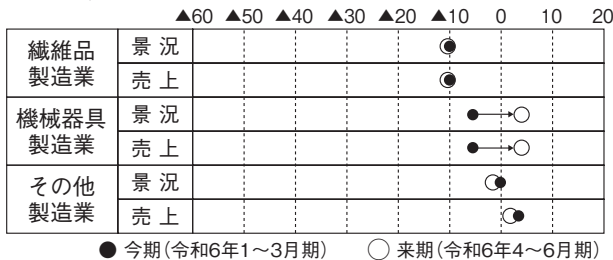


来期（4～6月）の見通し

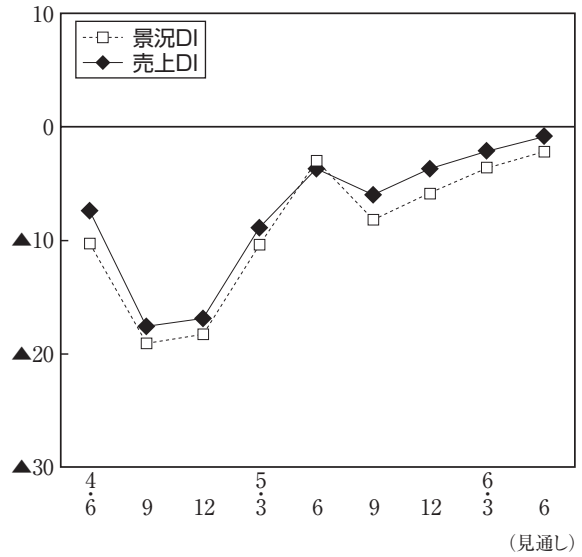
来期の景況DIは▲2.2%で、今期と比べ1.5ポイントマイナス幅を縮小する見通しである。

売上DIは▲0.8%で1.4ポイント、収益DIは▲4.5%で0.7ポイントそれぞれマイナス幅を縮小する見通しである。

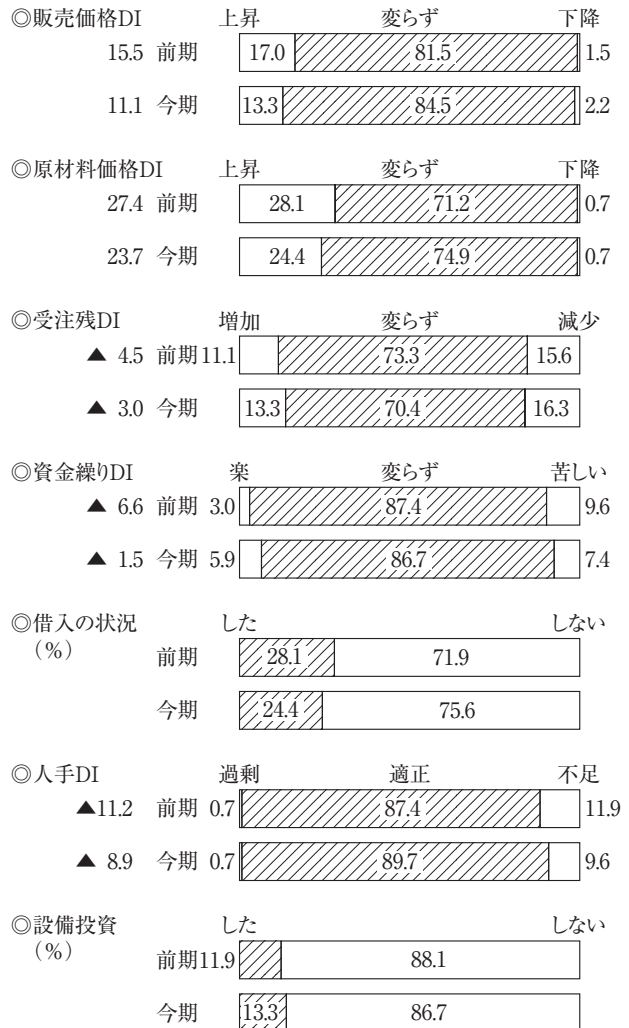
来期の見通し



景況・売上の動き



その他の動向（前期・今期）



〈注〉上段前期：下段今期

今期（1～3月）の実績見込み

(1) 繊維品製造業の景況DIは▲10.3%で、前期と比べ3.5ポイントマイナス幅を縮小している。

業種別にみると、その他織物製造業は改善し0.0%になっている。縫製業はマイナス幅を縮小している。紳士織物業、婦人織物業、織物修整業、その他繊維製造業はいずれも横ばいとなっている。撚糸業はマイナス幅を広げている。

紳士織物業	0.0%	(横ばい)
婦人織物業	▲25.0%	(横ばい)
その他織物製造業	0.0%	(33.3ポイント改善)
撚糸業	▲50.0%	(25.0ポイント下降)
織物修整業	0.0%	(横ばい)
縫製業	▲25.0%	(25.0ポイント改善)
その他繊維製造業	10.0%	(横ばい)

(2) 売上DIは▲10.3%で、前期と比べ3.5ポイントマイナス幅を縮小している。

業種別にみると、その他織物製造業は改善し0.0%になっている。縫製業はマイナス幅を縮小している。紳士織物業、婦人織物業、織物修整業、その他繊維製造業はいずれも横ばいとなっている。撚糸業はマイナス幅を広げている。

(3) 収益DIは▲10.3%で、前期と比べ3.5ポイントマイナス幅を縮小している。

業種別にみると、その他織物製造業は改善し0.0%になっている。縫製業はマイナス幅を縮小している。紳士織物業、婦人織物業、織物修整業、その他繊維製造業はいずれも横ばいとなっている。撚糸業はマイナス幅を広げている。

来期（4～6月）の見通し

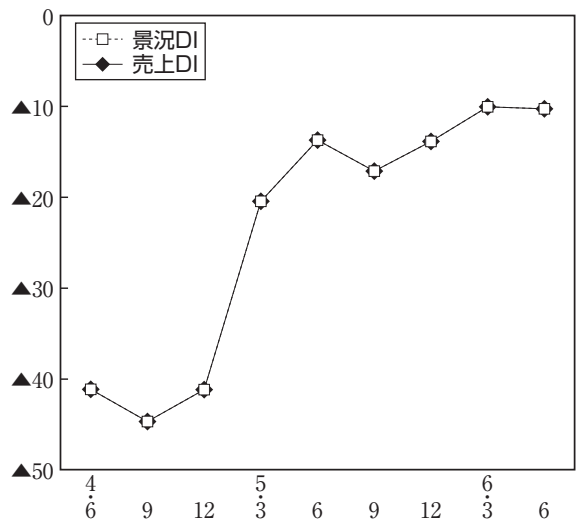
来期の景況DIは▲10.4%で、今期と比べ0.1ポイントマイナス幅を広げる見通しである。

業種別の景況DIは、次の通りとなっている。

紳士織物業	0.0%	(横ばい)
婦人織物業	▲25.0%	(横ばい)
その他織物製造業	▲33.3%	(33.3ポイント下降)
撚糸業	▲25.0%	(25.0ポイント改善)
織物修整業	0.0%	(横ばい)
縫製業	0.0%	(25.0ポイント改善)
その他繊維製造業	0.0%	(10.0ポイント下降)

来期の売上DIは▲10.4%で0.1ポイント、収益DIは▲10.4%で0.1ポイントそれぞれマイナス幅を広げる見通しである。

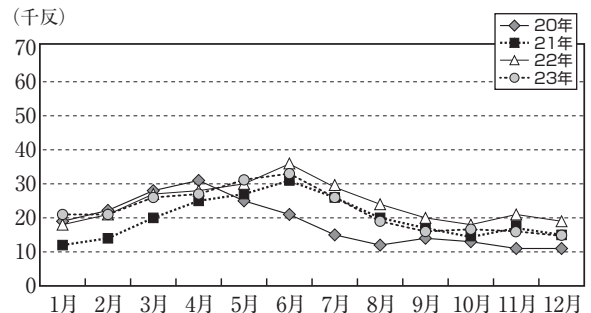
景況・売上の動き



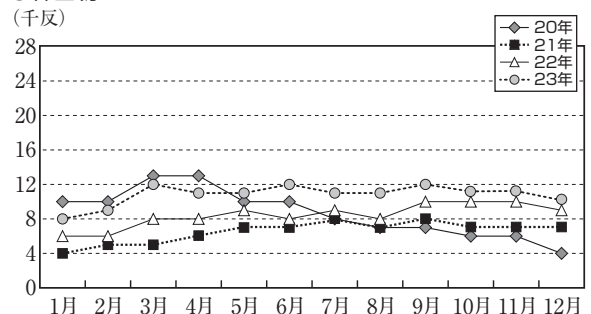
(見通し)

(参考)尾州産地の生産動向

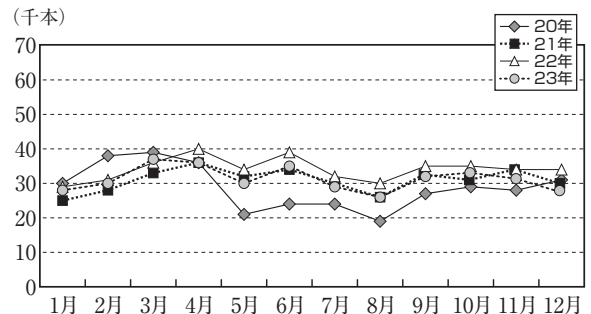
◎婦人物



◎紳士物



◎ニット

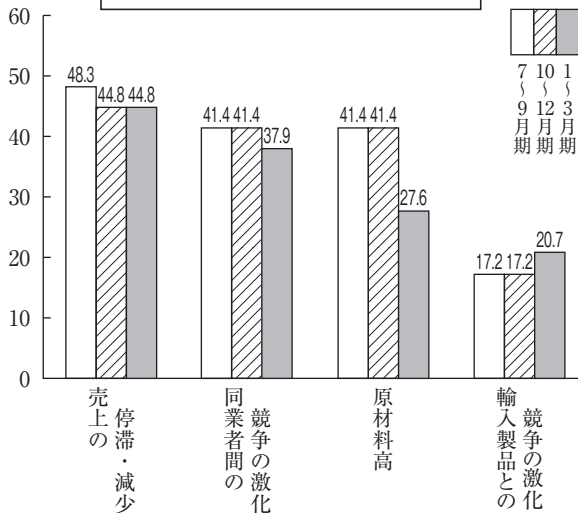


※1反50m 1本40m

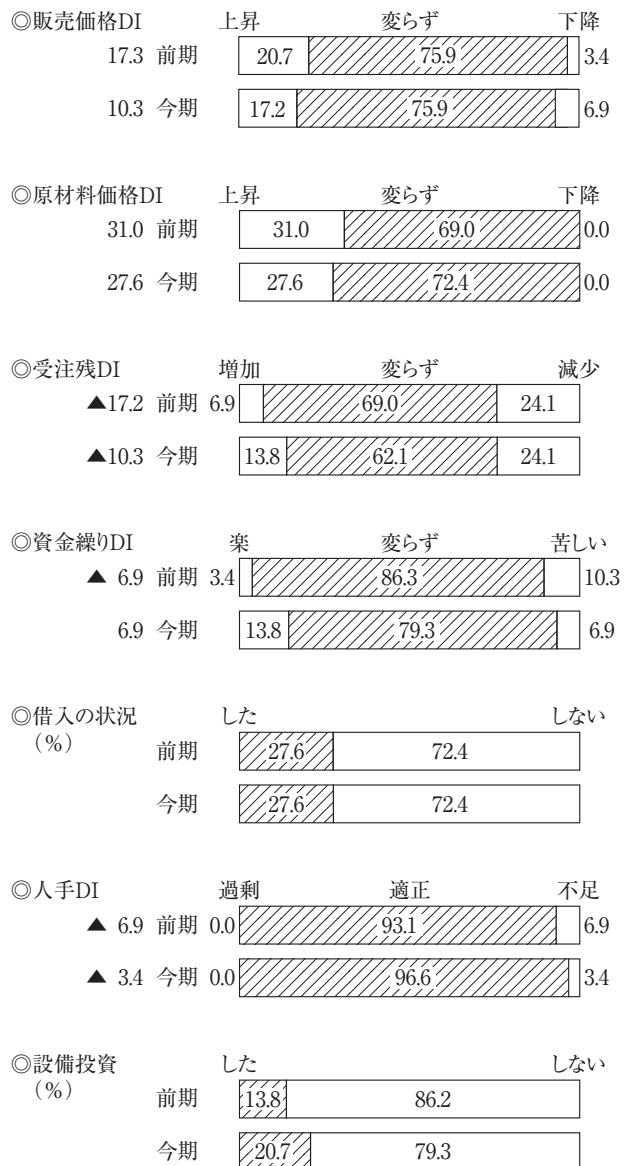
※株式会社リサーチセンター提供

今期の経営上の問題点として、「売上の停滞・減少」、次いで「同業者間の競争の激化」、「原材料高」、「輸入製品との競争の激化」をあげており、これに対して「経費を節減する」および「販路を広げる」、次いで「情報力を強化する」、「提携先を見つける」を当面の重点経営施策としている。

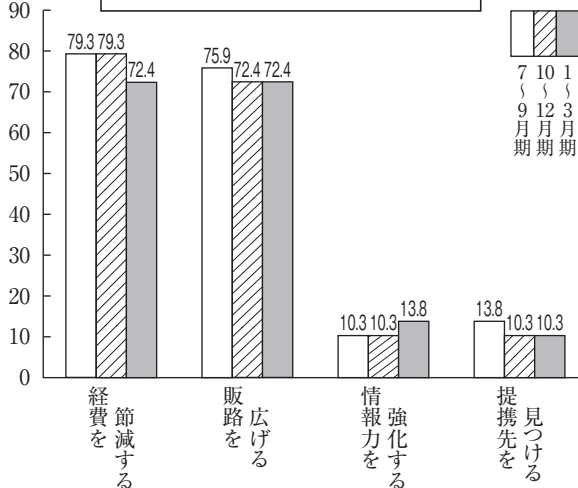
経営上の問題点



その他の動向 (前期・今期)



当面の重点経営施策



〈注〉 上段前期：下段今期

今期（1～3月）の実績見込み

(1) 機械器具製造業の景況DIは ▲6.2%で、前期と比べ3.2%マイナス幅を縮小している。

業種別にみると、その他機械器具製造業は14.3%で14.3%改善している。一般機械器具製造業は▲9.5%、電気機械器具製造業は▲25.0%でともに横ばいとなっている。

(2) 売上DIは▲6.2%で、前期と比べ3.2%マイナス幅を縮小している。業種別では、その他機械器具製造業は14.3%で14.3%改善している。一般機械器具製造業は▲9.5%、電気機械器具製造業は▲25.0%でともに横ばいとなっている。

(3) 収益DIは▲6.2%で3.2%マイナス幅を縮小している。

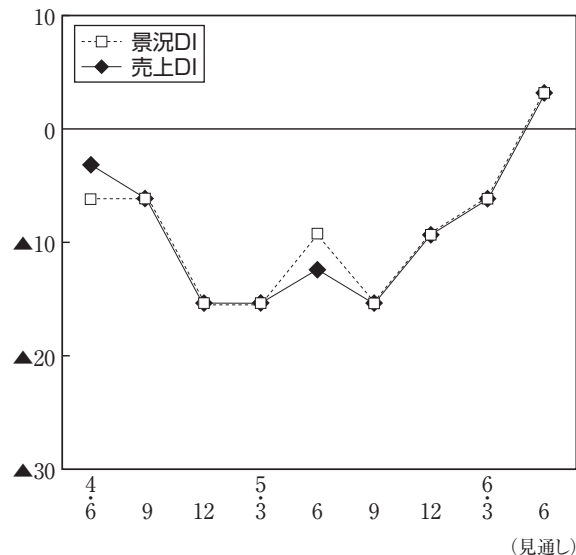
(4) 経営上の問題点として、「同業者間の競争の激化」、次いで「売上の停滞・減少」、「利幅の縮小」、「原材料高」をあげており、これに対して「経費を節減する」、「次いで「販路を広げる」、「情報力を強化する」、「人材を確保する」を当面の重点経営施策としている。

来期（4～6月）の見通し

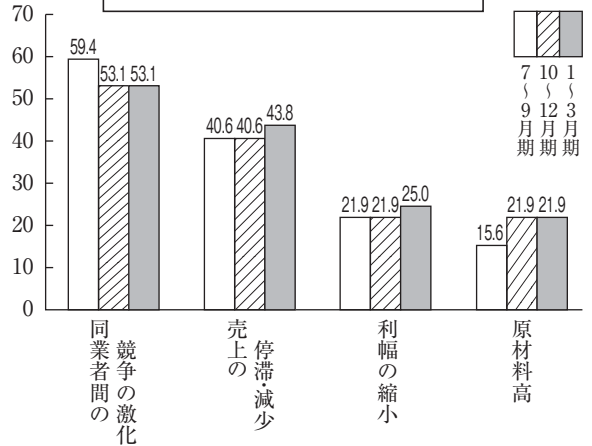
来期の景況DIは3.2%で、今期と比べ9.4%改善しプラスに転じる見通しである。

売上DIは3.2%で9.4%、収益DIは3.2%で9.4%それぞれ改善しプラスに転じる見通しである。

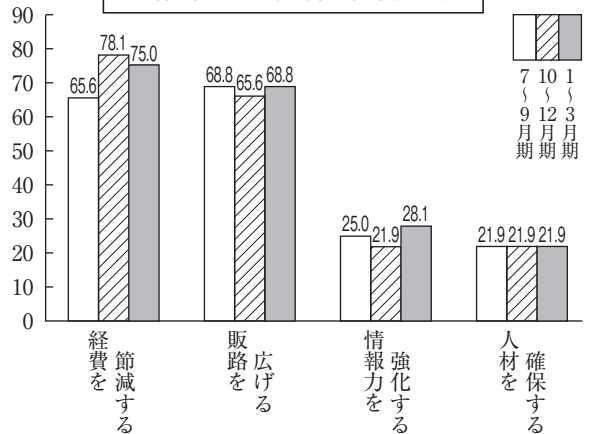
景況・売上の動き



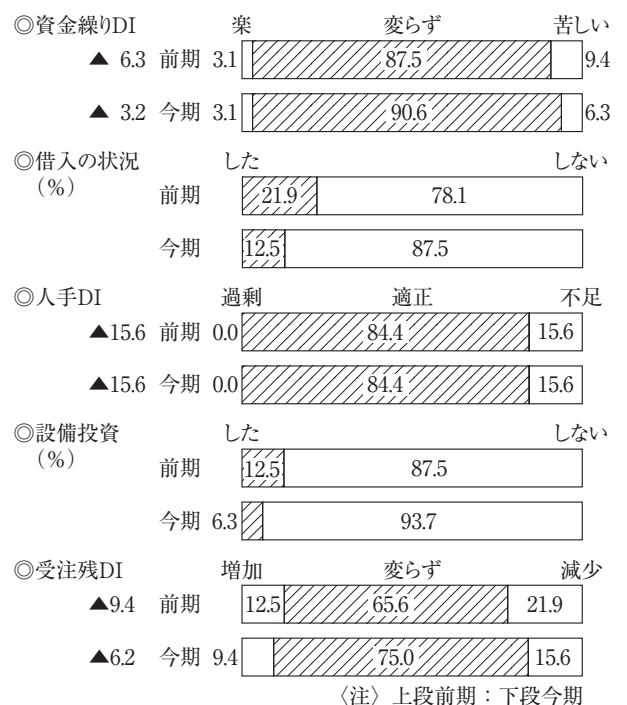
経営上の問題点



当面の重点経営施策

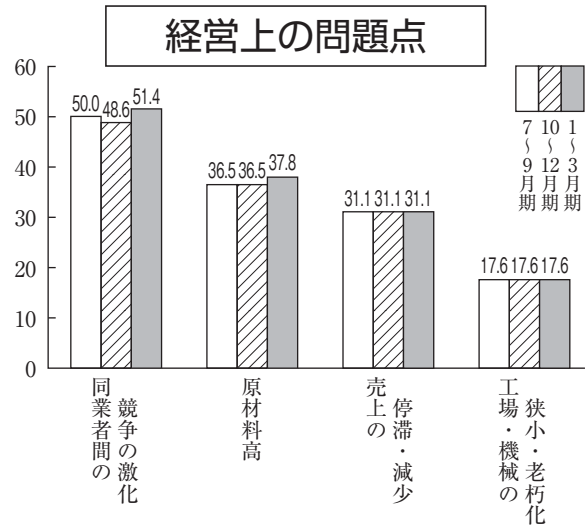


その他の動向（前期・今期）



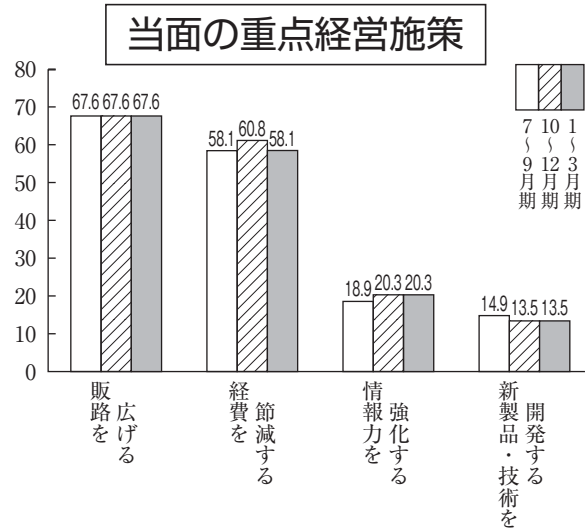
今期（1～3月）の実績見込み

- (1) その他製造業の景況DIは0.0%で、前期と比べ1.3ポイント改善している。
- (2) 売上DIは2.7%で横ばいとなっている。収益DIは▲2.7%で4.1ポイントマイナス幅を縮小している。
- (3) 経営上の問題点として、「同業者間の競争の激化」、次いで「原材料高」、「売上の停滞・減少」、「工場・機械の狭小・老朽化」をあげており、これに対して「販路を広げる」、「次いで「経費を節減する」、「情報力を強化する」、「新製品・技術を開発する」を当面の重点経営施策としている。

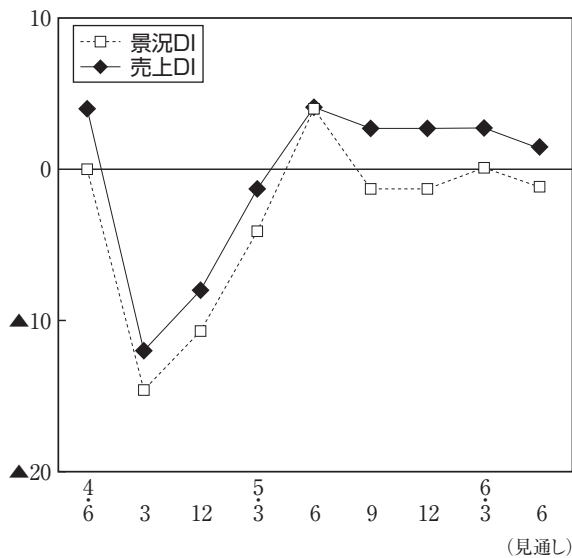


来期（4～6月）の見通し

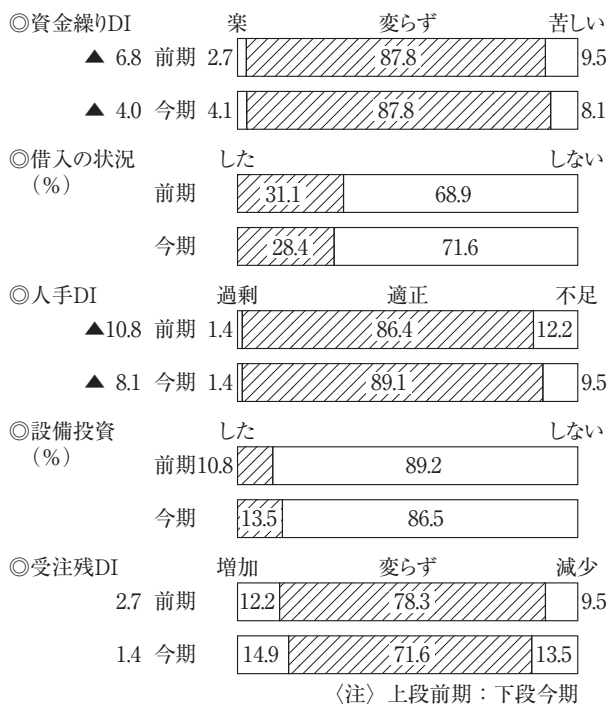
来期の景況DIは▲1.3%で、今期と比べ1.3ポイント下降する見通しである。
 売上DIは1.3%で1.4ポイント下降する見通しである。
 収益DIは▲5.4%で2.7ポイントマイナス幅を広げる見通しである。



景況・売上の動き



その他の動向（前期・今期）



今期（1～3月）の実績見込み

(1) 非製造業全体の景況DIは▲11.1%で、前期と比べ1.4ポイントマイナス幅を広げている。

業種別にみると、小売業、建設業はともにマイナス幅を縮小している。卸売業、飲食業、不動産業、運輸・通信業、サービス業はいずれもマイナス幅を広げている。

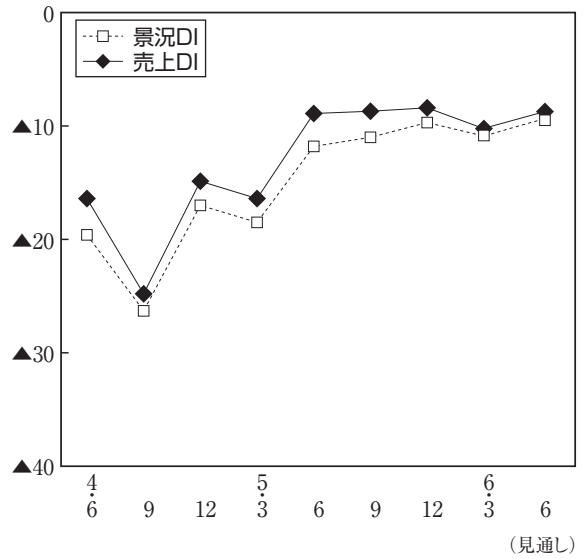
(2) 売上DIは▲10.3%で、前期と比べ1.9ポイントマイナス幅を広げている。

業種別にみると、建設業はマイナス幅を縮小している。卸売業、小売業、飲食業、不動産業、運輸・通信業、サービス業はいずれもマイナス幅を広げている。

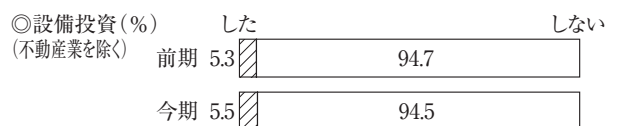
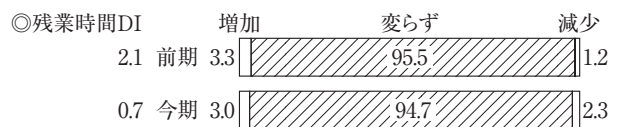
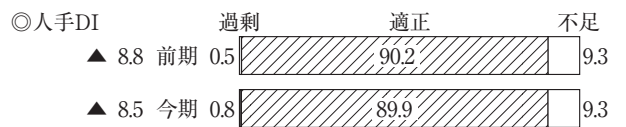
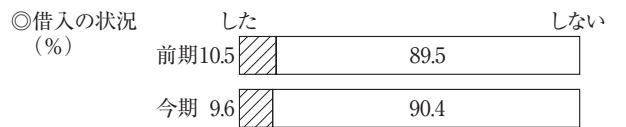
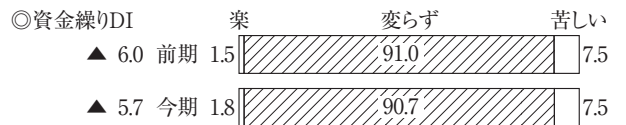
(3) 収益DIは▲13.2%で、前期と比べ0.7ポイントマイナス幅を広げている。

業種別にみると、小売業、建設業はともにマイナス幅を縮小している。サービス業は横ばいとなっている。卸売業、飲食業、不動産業、運輸・通信業はいずれもマイナス幅を広げている。

景況・売上の動き

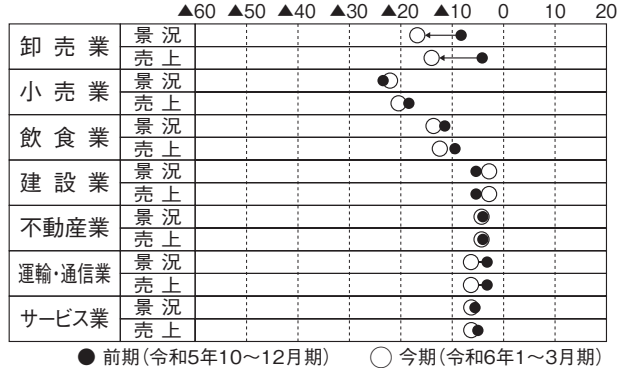


その他の動向（前期・今期）



〈注〉上段前期：下段今期

今期の実績見込み

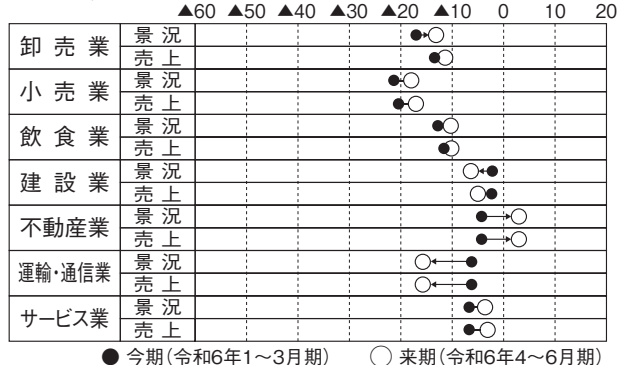


来期（4～6月）の見通し

来期の景況DIは▲9.4%で、今期と比べ1.7ポイントマイナス幅を縮小する見通しである。

売上DIは▲8.7%で1.6ポイント、収益DIは▲10.9%で2.3ポイントそれぞれマイナス幅を縮小する見通しである。

来期の見通し



今期（1～3月）の実績見込み

(1) 卸売業の景況DIは▲17.8%で、前期と比べ9.6ポイントマイナス幅を広げている。

業種別にみると、繊維品卸売業は▲16.7%で16.7ポイント下降している。その他卸売業は▲17.9%で8.9ポイントマイナス幅を広げている。

(2) 売上DIは▲13.7%で、前期と比べ9.6ポイントマイナス幅を広げている。

業種別にみると、繊維品卸売業は▲16.7%で16.7ポイント下降している。その他卸売業は▲13.4%で8.9ポイントマイナス幅を広げている。

(3) 収益DIは▲20.6%で6.9ポイントマイナス幅を広げている。

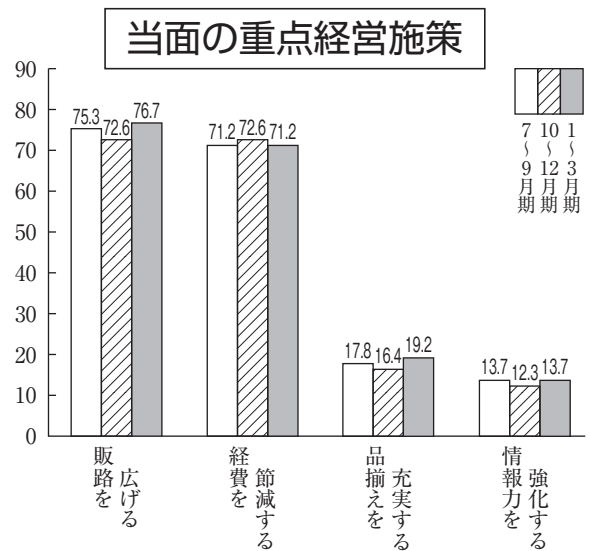
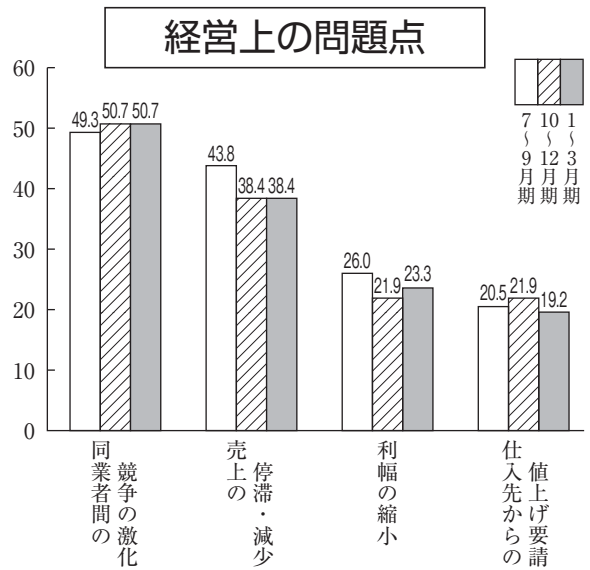
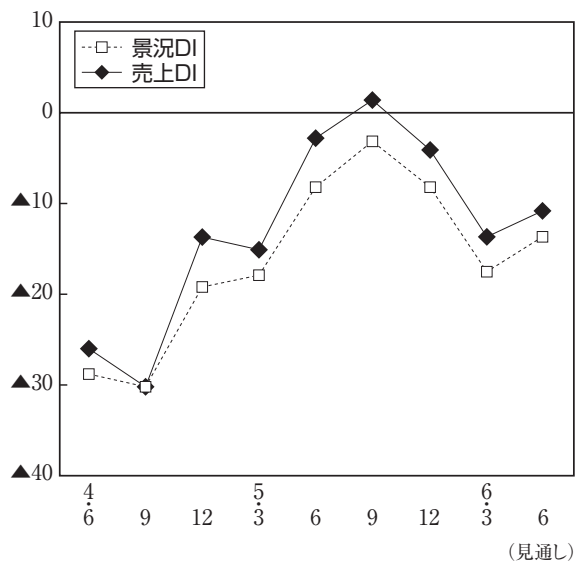
(4) 経営上の問題点として、「同業者間の競争の激化」、次いで「売上の停滞・減少」、「利幅の縮小」、「仕入先からの値上げ要請」をあげており、これに対して「販路を広げる」、次いで「経費を節減する」、「品揃えを充実する」、「情報力を強化する」を当面の重点経営施策としている。

来期（4～6月）の見通し

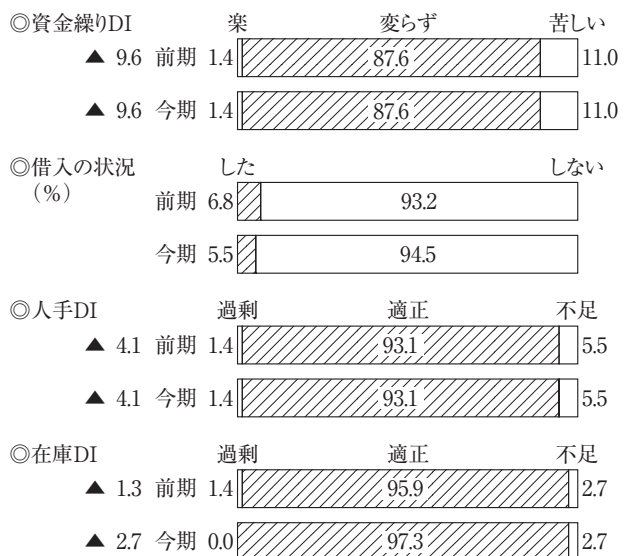
来期の景況DIは▲13.7%で、今期と比べ4.1ポイントマイナス幅を縮小する見通しである。

売上DIは▲11.0%で2.7ポイント、収益DIは▲15.1%で5.5ポイントそれぞれマイナス幅を縮小する見通しである。

景況・売上の動き



その他の動向（前期・今期）



〈注〉 上段前期：下段今期

今期（1～3月）の実績見込み

(1) 小売業の景況DIは▲21.3%で、前期と比べ0.8ポイントマイナス幅を縮小している。

業種別にみると、自動車小売業は6.9%で17.2ポイント改善しプラスに転じている。織物・既製服小売業は▲41.2%で横ばいとなっている。その他小売業は▲27.1%で4.8ポイントマイナス幅を広げている。

(2) 売上DIは▲20.5%で、前期と比べ1.6ポイントマイナス幅を広げている。

業種別にみると、自動車小売業は3.5%で13.9ポイント改善しプラスに転じている。織物・既製服小売業は▲41.2%で横ばいとなっている。その他小売業は▲24.7%で7.4ポイントマイナス幅を広げている。

(3) 収益DIは▲22.1%で1.5ポイントマイナス幅を縮小している。

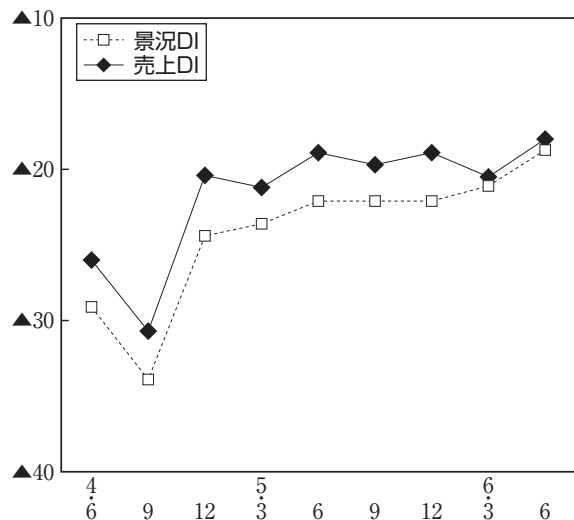
(4) 経営上の問題点として、「同業者間の競争の激化」、次いで「売上の停滞・減少」、「大型店との競争の激化」、「利幅の縮小」をあげており、これに対して「経費を節減する」、次いで「品揃えを改善する」、「宣伝・広告を強化する」、「売れ筋商品を取扱う」を当面の重点経営施策としている。

来期（4～6月）の見通し

来期の景況DIは▲18.9%で、今期と比べ2.4ポイントマイナス幅を縮小する見通しである。

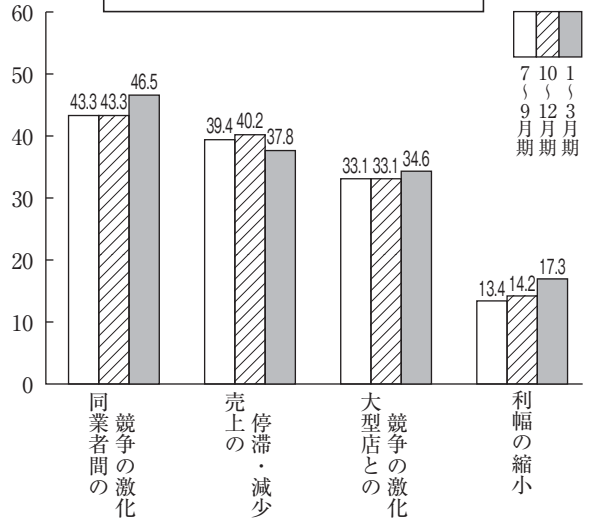
売上DIは▲18.1%で2.4ポイント、収益DIは▲18.9%で3.2ポイントそれぞれマイナス幅を縮小する見通しである。

景況・売上の動き

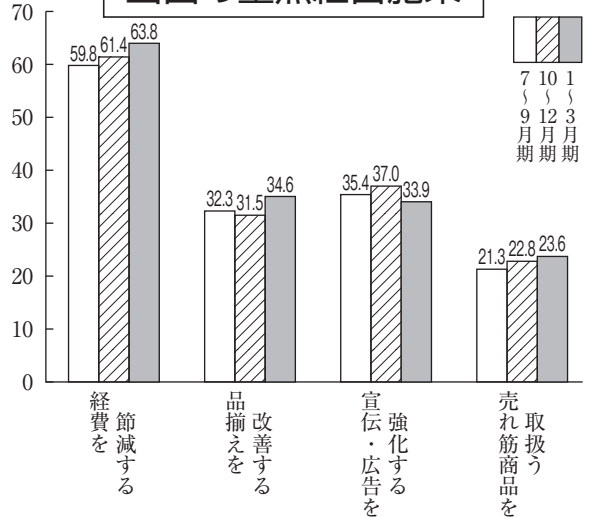


(見通し)

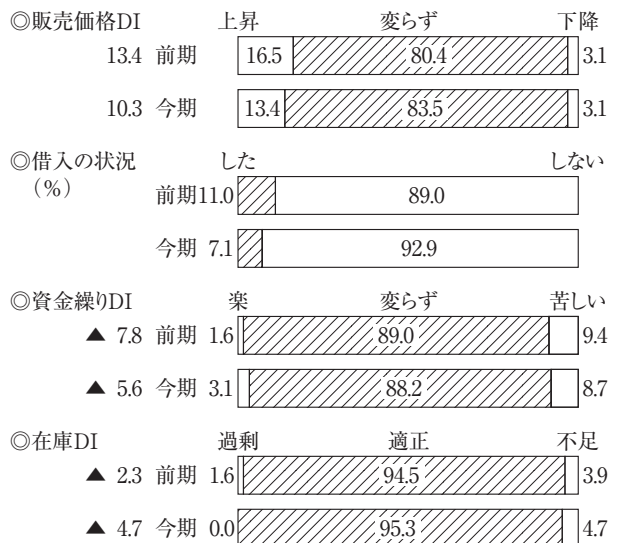
経営上の問題点



当面の重点経営施策



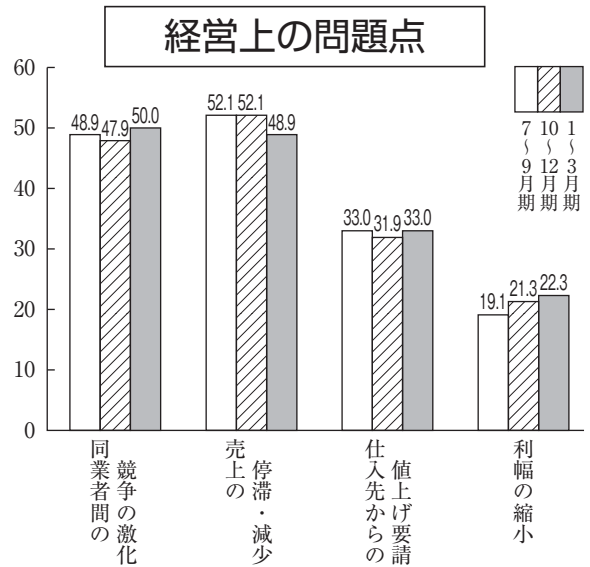
その他の動向（前期・今期）



(注) 上段前期：下段今期

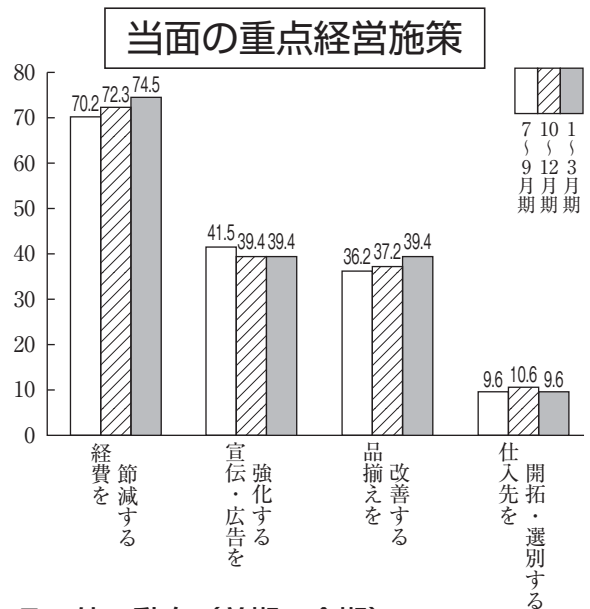
今期（1～3月）の実績見込み

- (1) 飲食業の景況DIは▲12.8%で、前期と比べ2.2ポイントマイナス幅を広げている。
- (2) 売上DIは▲11.7%で2.2ポイント、収益DIは▲19.1%で3.1ポイントそれぞれマイナス幅を広げている。
- (3) 経営上の問題点として、「同業者間の競争の激化」、次いで「売上の停滞・減少」、「仕入先からの値上げ要請」、「利幅の縮小」をあげており、これに対して「経費を節減する」、次いで「宣伝・広告を強化する」および「品揃えを改善する」、「仕入先を開拓・選別する」を当面の重点経営施策としている。

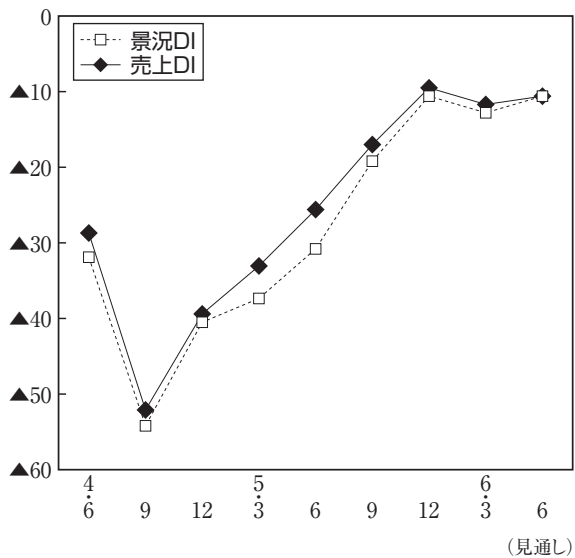


来期（4～6月）の見通し

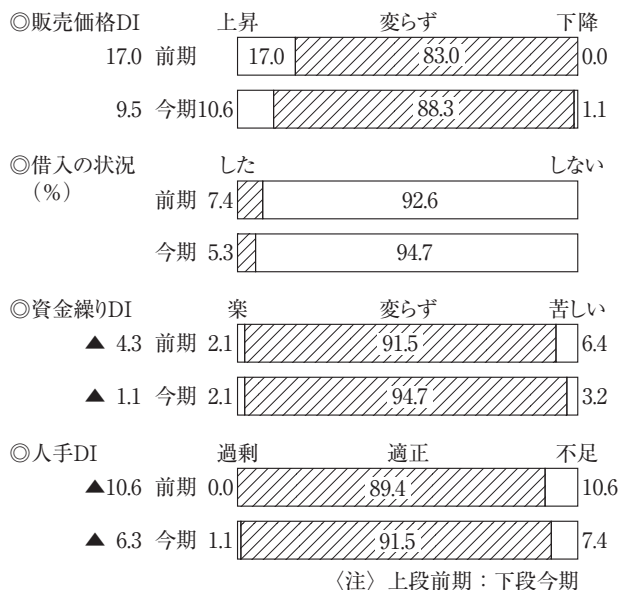
- 来期の景況DIは▲10.6%で、今期と比べ2.2ポイントマイナス幅を縮小する見通しである。
- 売上DIは▲10.6%で1.1ポイント、収益DIは▲14.9%で4.2ポイントそれぞれマイナス幅を縮小する見通しである。



景況・売上の動き



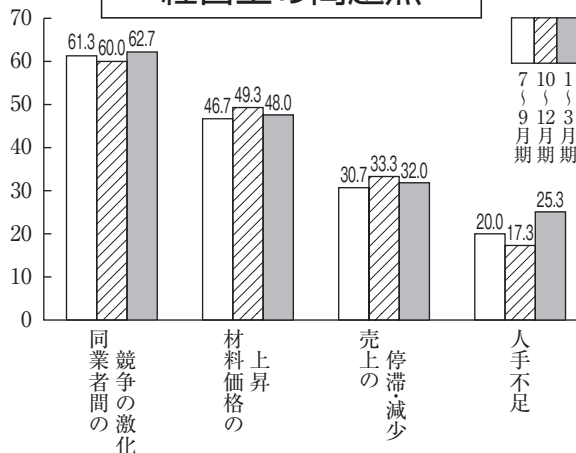
その他の動向（前期・今期）



今期（1～3月）の実績見込み

- (1) 建設業の景況DIは▲2.6%で、前期と比べ2.8ポイントマイナス幅を縮小している。
- (2) 売上DIは▲2.6%で2.7ポイント、収益DIは▲6.7%で2.6ポイントそれぞれマイナス幅を縮小している。
- (3) 経営上の問題点として、「同業者間の競争の激化」、次いで「材料価格の上昇」、「売上の停滞・減少」、「人手不足」をあげており、これに対して「経費を節減する」、次いで「販路を広げる」、「技術力を高める」および「人材を確保する」を当面の重点経営施策としている。

経営上の問題点

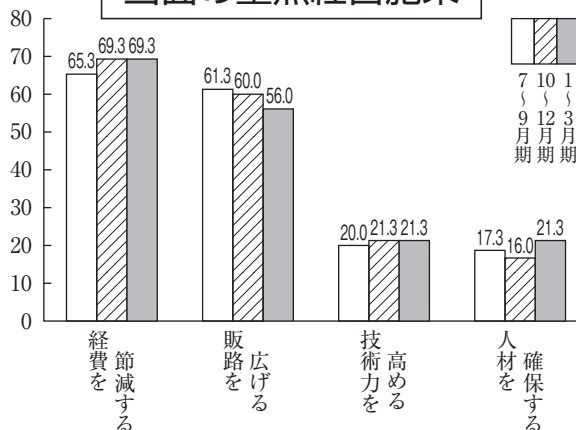


来期（4～6月）の見通し

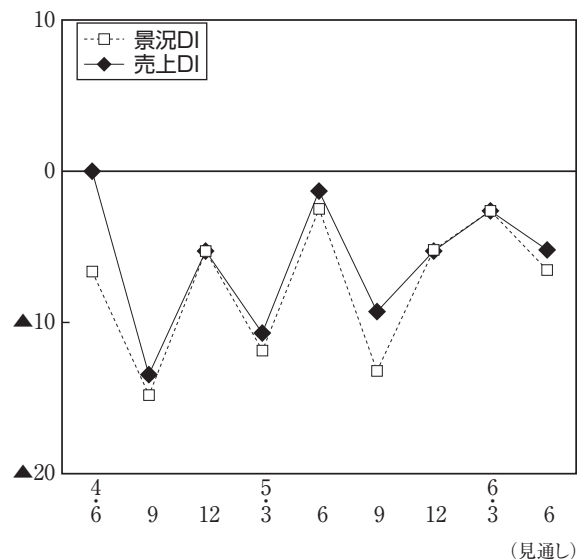
来期の景況DIは▲6.6%で今期と比べ4.0ポイントマイナス幅を広げる見通しである。

売上DIは▲5.3%で2.7ポイント、収益DIは▲12.0%で5.3ポイントそれぞれマイナス幅を広げる見通しである。

当面の重点経営施策



景況・売上の動き



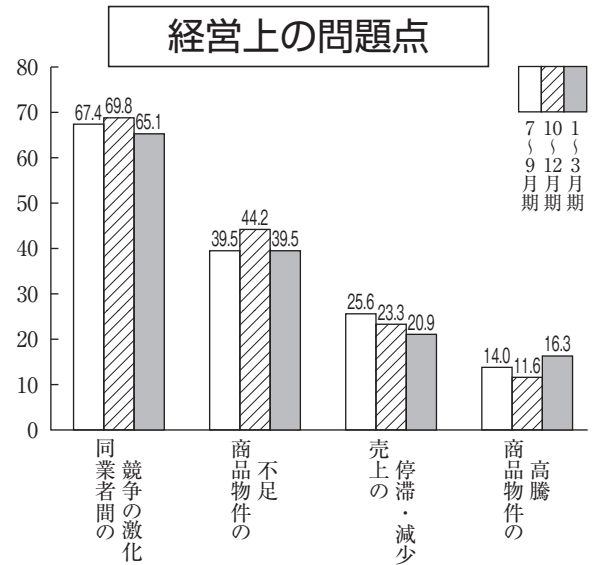
その他の動向（前期・今期）

◎受注残DI	増加	変らず	減少
▲ 6.7 前期	5.3	82.7	12.0
▲ 2.6 今期	10.7	76.0	13.3
◎請負価格DI	上昇	変らず	下降
13.4 前期	14.7	84.0	1.3
14.7 今期	16.0	82.7	1.3
◎資金繰りDI	楽	変らず	苦しい
▲ 8.0 前期	0.0	92.0	8.0
▲ 13.3 今期	0.0	86.7	13.3
◎借入の状況 (%)	した	しない	
前期	20.0	80.0	
今期	21.3	78.7	
◎人手DI	過剰	適正	不足
▲ 10.7 前期	0.0	89.3	10.7
▲ 13.3 今期	0.0	86.7	13.3
◎設備投資 (%)	した	しない	
前期	4.0	96.0	
今期	6.7	93.3	

〈注〉上段前期：下段今期

今期（1～3月）の実績見込み

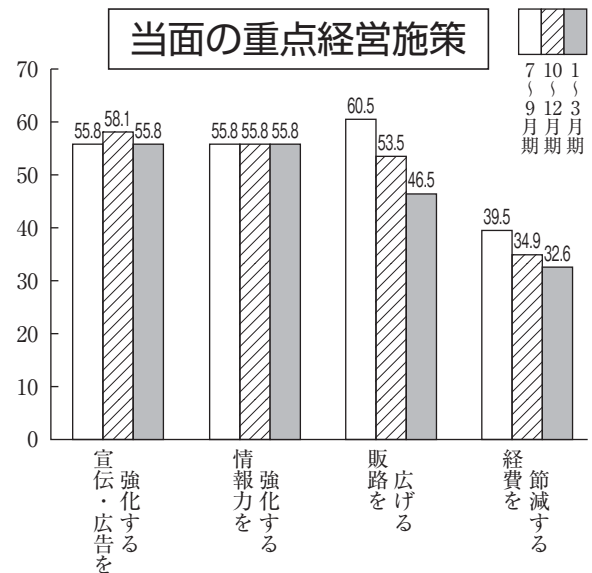
- (1) 不動産業の景況DIは▲4.7%で、前期と比べ0.1ポイントマイナス幅を広げている。
- (2) 売上DIは▲4.7%で0.1ポイント、収益DIは▲4.7%で0.1ポイントそれぞれマイナス幅を広げている。
- (3) 経営上の問題点として、「同業者間の競争の激化」、次いで「商品物件の不足」、「売上の停滞・減少」、「商品物件の高騰」をあげており、これに対して「宣伝・広告を強化する」および「情報力を強化する」、「販路を広げる」、「経費を節減する」を当面の重点経営施策としている。



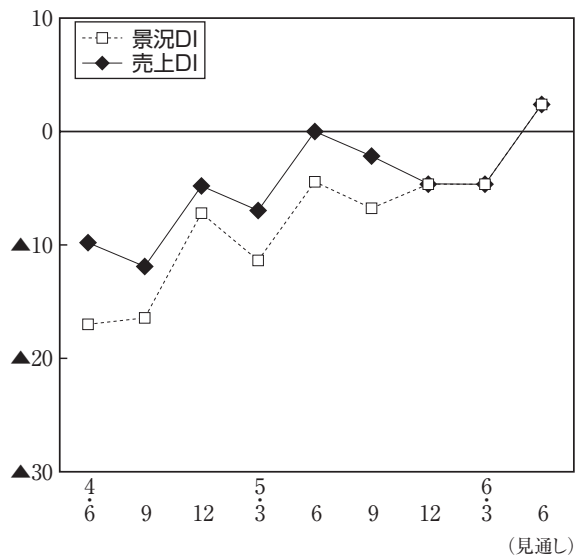
来期（4～6月）の見通し

来期の景況DIは2.3%で、今期と比べ7.0ポイント改善しプラスに転じる見通しである。

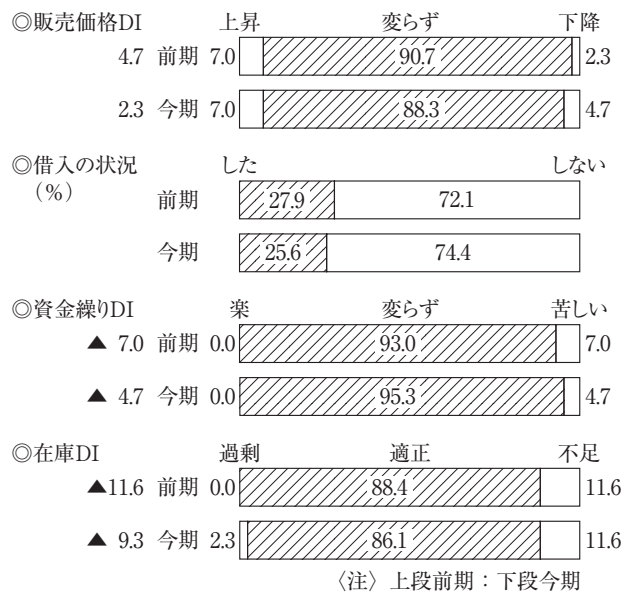
売上DIは2.3%で7.0ポイント、収益DIは2.3%で7.0ポイントそれぞれ改善しプラスに転じる見通しである。



景況・売上の動き



その他の動向（前期・今期）



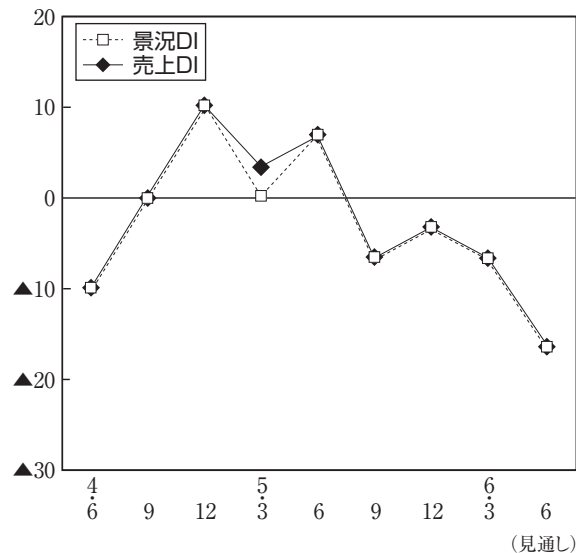
今期（1～3月）の実績見込み

- (1) 運輸・通信業の景況DIは▲6.7%で、前期と比べ3.3ポイントマイナス幅を広げている。
- (2) 売上DIは▲6.7%で3.3ポイント、収益DIは▲10.0%で3.3ポイントそれぞれマイナス幅を広げている。
- (3) 経営上の問題点として、「同業者間の競争の激化」、次いで「人手不足」、「売上の停滞・減少」、「人件費の増加」をあげており、これに対して「販路を広げる」および「経費を節減する」、次いで「人材を確保する」、「提携先を見つける」を当面の重点経営施策としている。

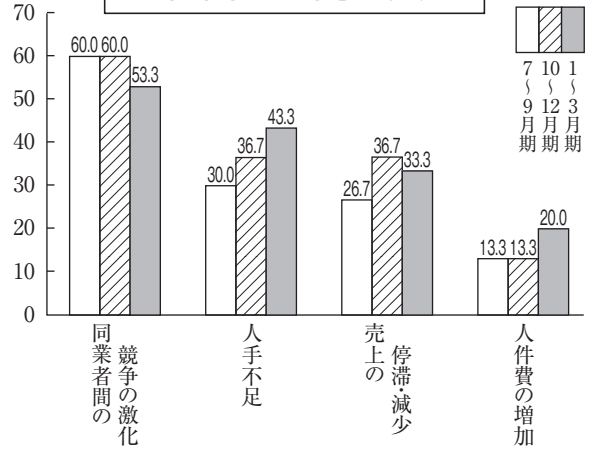
来期（4～6月）の見通し

- 来期の景況DIは▲16.6%で、今期と比べ9.9ポイントマイナス幅を広げる見通しである。
- 売上DIは▲16.6%で9.9ポイント、収益DIは▲20.0%で10.0ポイントそれぞれマイナス幅を広げる見通しである。

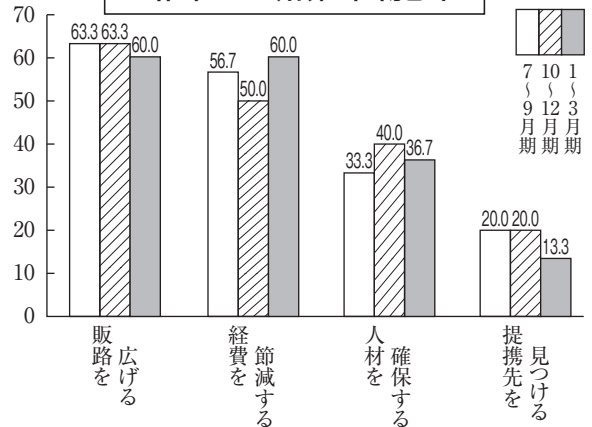
景況・売上の動き



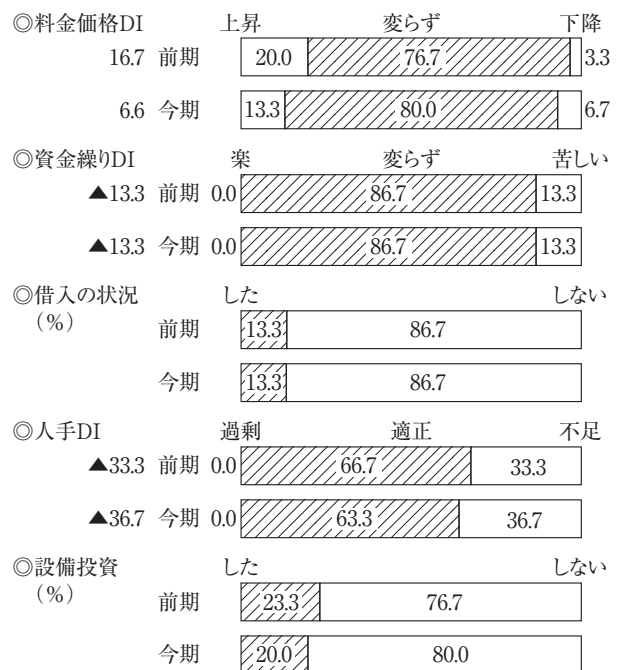
経営上の問題点



当面の重点経営施策



その他の動向（前期・今期）

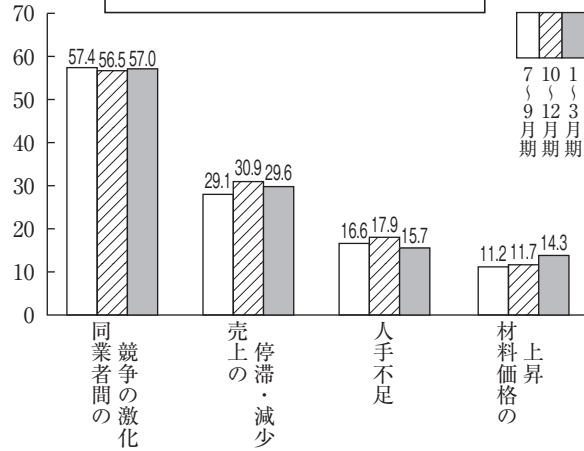


(注) 上段前期：下段今期

今期（1～3月）の実績見込み

- (1) サービス業の景況DIは▲7.1%で、前期と比べ0.8ポイントマイナス幅を広げている。
- (2) 売上DIは▲7.2%で1.3ポイントマイナス幅を広げている。収益DIは▲7.6%で横ばいとなっている。
- (3) 経営上の問題点として、「同業者間の競争の激化」、次いで「売上の停滞・減少」、「人手不足」、「材料価格の上昇」をあげており、これに対して「経費を節減する」、次いで「宣伝・広告を強化する」、「販路を広げる」、「技術力を強化する」を当面の重点経営施策としている。

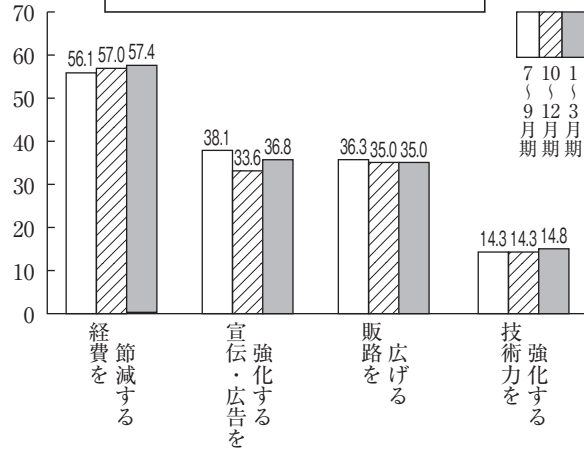
経営上の問題点



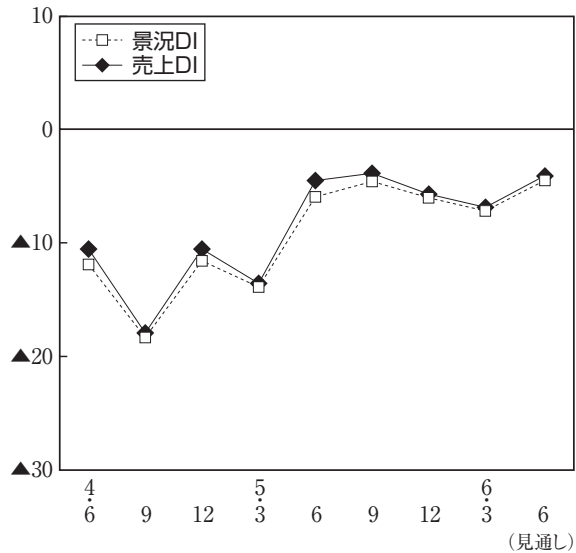
来期（4～6月）の見通し

- 来期の景況DIは▲4.5%で、今期と比べ2.6ポイントマイナス幅を縮小する見通しである。
- 売上DIは▲4.0%で3.2ポイント、収益DIは▲4.5%で3.1ポイントそれぞれマイナス幅を縮小する見通しである。

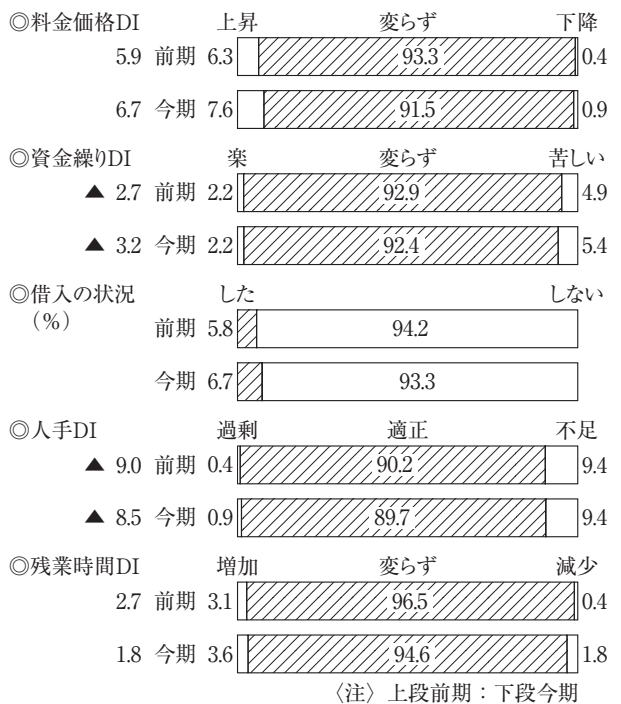
当面の重点経営施策



景況・売上の動き

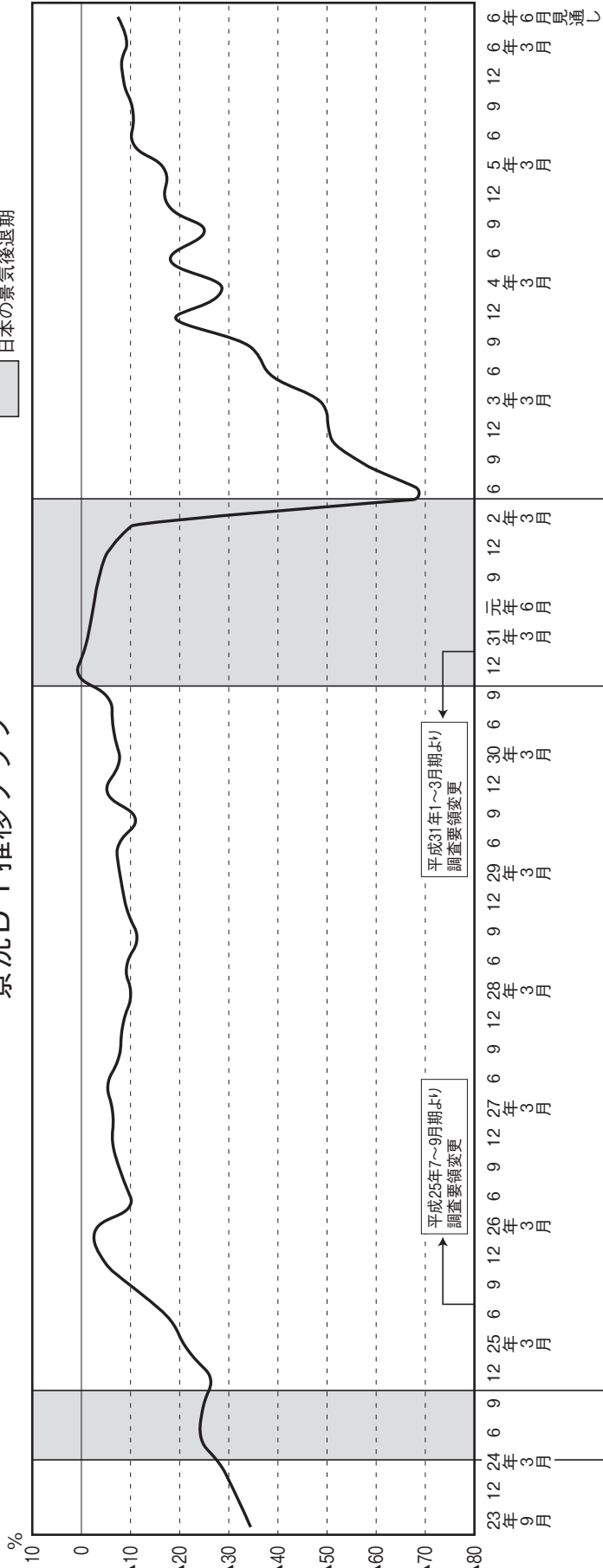


その他の動向（前期・今期）



景況DI推移グラフ

— “いちい”お取引先の景況DI
 ■ 日本の景気後退期



景況の山と谷 (内閣府発表)

山 後退36ヵ月 24年3月

谷 後退8ヵ月 24年11月

山 拡張7ヵ月 30年10月

谷 後退19ヵ月 2年5月

主な経済・社会情勢

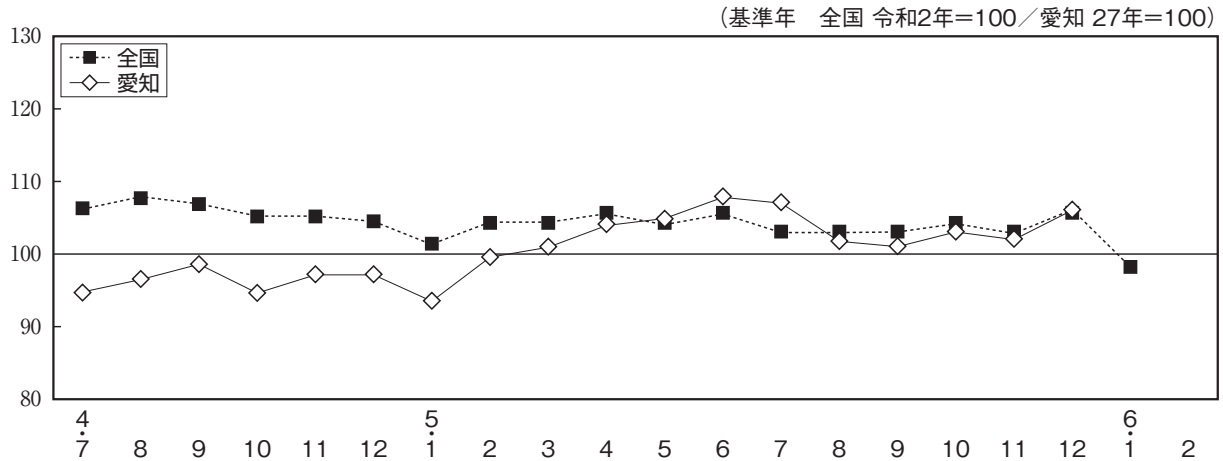
- 23年10月 外国為替市場で円相場が戦後最高値75円32銭を記録
- 23年11月 日銀が為替干渉へ積極介入
- 23年2月 日銀が資産購入を金利と増額等金融緩和を強化
- 24年8月 消費増税法案成立
- 24年9月 欧州中央銀行の国債購入計画等により欧州債務危機が緩和
- 24年12月 政府、アグニクス(経済政策発表)
- 25年3月 日銀新体制、量質両面から大胆な金融緩和
- 25年6月 T.P.P.交渉正式参加
- 25年7月 富士山が世界遺産登録
- 25年9月 日銀当座預金残高100兆円突破
- 25年12月 特定秘密保護法成立
- 26年1月 少額投資非課税制度(NISA)開始
- 26年4月 消費増税17年ぶりに引き上げ(5%→8%)
- 26年6月 富田製鉄が世界遺産登録
- 26年10月 青色発光ダイオード発明者赤崎、天野、中村の3氏にノーベル物理学賞
- 26年12月 小笠原探検船「はやぶさ2」打ち上げ成功
- 27年1月 相続税と贈与税の抜本改正
- 27年5月 改正会社法の施行
- 27年6月 18歳選挙権改正公選法成立
- 27年7月 明治日本の産業革命遺産が世界遺産登録
- 27年9月 改正マイナンバー法成立
- 27年11月 半世紀ぶりに国産旅客機「MRJ」飛行
- 27年12月 米、ゼロ金利を解除し9年半ぶり利上げ
- 28年2月 日銀、初のマイナス金利導入
- 28年4月 熊本地震発生 震度7を2回観測
- 28年5月 伊勢志摩サミット開催
- 28年6月 国民投票で英国がEU離脱へ
- 28年7月 日銀が追加の金融緩和策決定
- 28年8月 新祝日「山の日の日」施行
- 28年10月 大隈良典氏ノーベル医学生理学賞
- 28年11月 山内、屋台行事が世界無形文化遺産登録
- 29年1月 ドナルド・トランプ氏 米大統領に就任
- 29年6月 退位特例法が成立 天皇は「上皇」に
- 29年10月 日経平均は歴代最高値1万5000円を突破
- 30年2月 韓国で初の冬季五輪開催 日本のメダル史上最多13個
- 30年6月 名古屋栄の百貨店丸栄が75年の歴史に幕
- 30年10月 東京・築地市場が営業を終え 豊洲市場が開業
- 30年12月 環太平洋連携協定(T.P.P.)発効
- 31年3月 大リーグマリナーズのイチロー選手が引退
- 元年5月 新天皇が即位、元号が令和に改元
- 元年10月 消費税率引き上げ(8%→10%)
- 2年2月 新型コロナウイルス感染症を拡大
- 2年3月 WHOが新型コロナウイルスを説明
- 2年5月 新型コロナ日本全国で緊急事態宣言解除
- 2年8月 GDP戦後最悪のマイナス成長
- 2年9月 菅内閣成立
- 3年1月 新型コロナ11都府県で2回目の「緊急事態宣言」
- 3年5月 新型コロナ 愛知を含めた3回目の「緊急事態宣言」
- 3年7月 新型コロナの東京五輪開催 大半の会場は無観客に
- 3年10月 岸田内閣成立
- 4年2月 ロシアウクライナに侵攻
- 4年4月 成人年齢18歳に引き下げ
- 4年9月 政府、日銀が円為替受け手買いを緩和
- 4年10月 パブル継続以来32年ぶり円高歴1.11150円台突入
- 4年11月 文部科学省が初の地方(京都)移転
- 5年3月 日経総額が戦後初の半増半減を達成
- 5年5月 新型コロナの感染発生 位置付けが「5類」移行
- 5年7月 長期金利の政策目標を0.5%程度に引き下げ
- 5年10月 消費税の軽減税率導入
- 5年12月 将棋の藤井聡太が史上初76
- 6年1月 車証 車検制度新設
- 6年2月 日銀が資産購入を金利と増額等金融緩和を強化
- 6年3月 車証 車検制度新設
- 6年6月 日銀が資産購入を金利と増額等金融緩和を強化

地域経済等主要指標

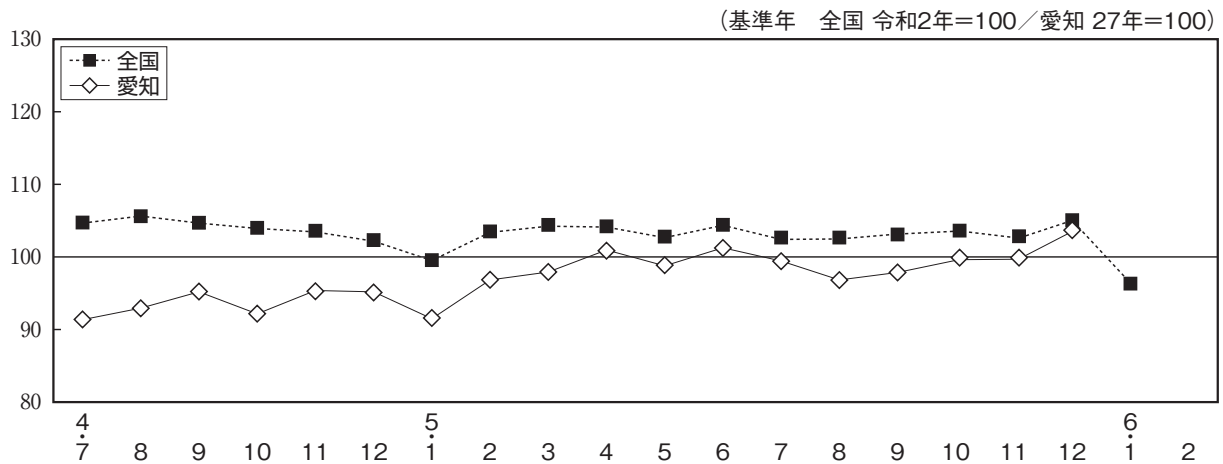
鋳工業指数

12月の愛知県の季節調整指数(平成27年=100)は、生産106.2、出荷104.3、在庫104.3となり前月比で見ると、生産は3.9%上昇、出荷は4.2%上昇、在庫は0.4%低下となった。

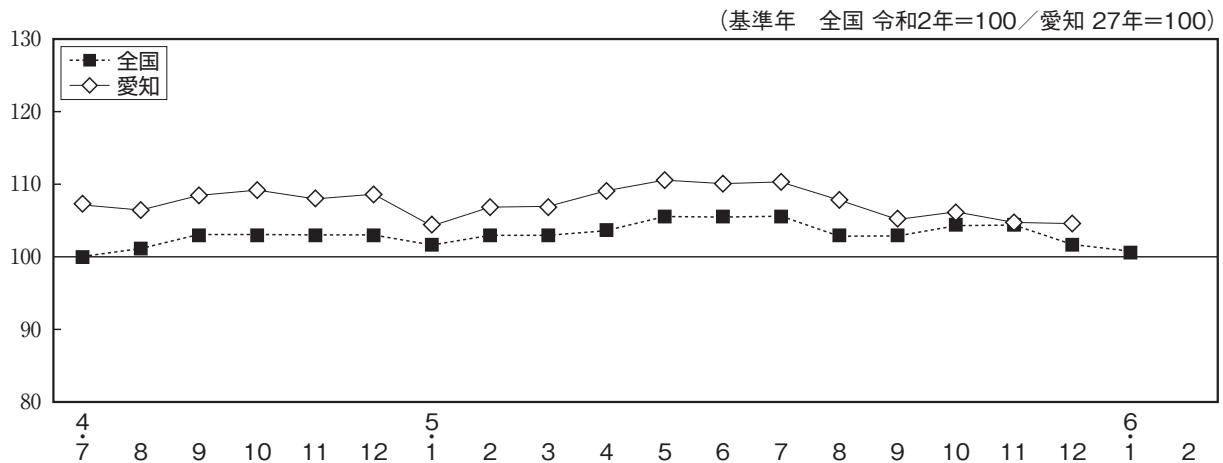
生産（生産指数）



出荷（生産者出荷指数）



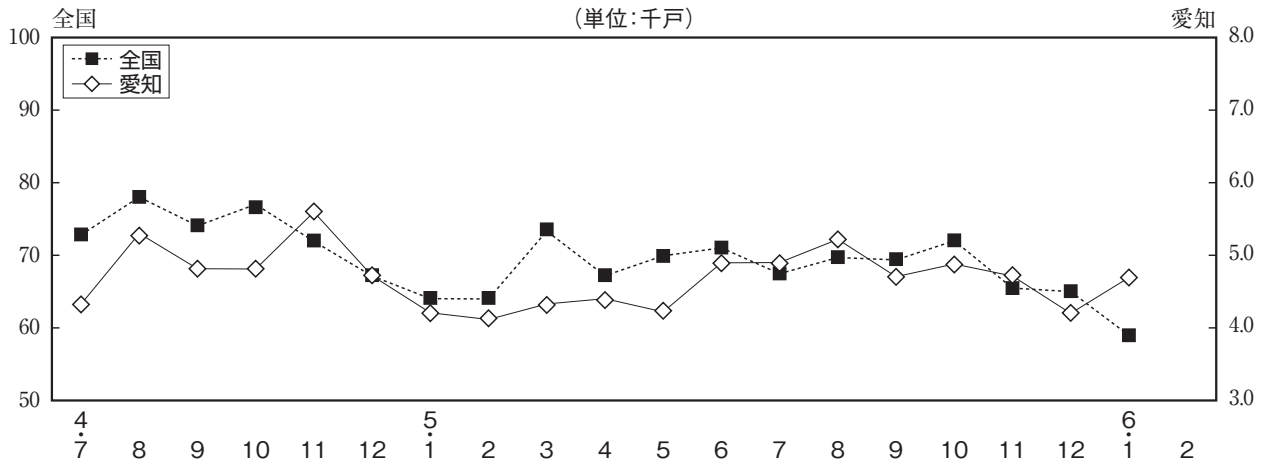
在庫（生産者製品在庫指数）



地域経済等主要指標

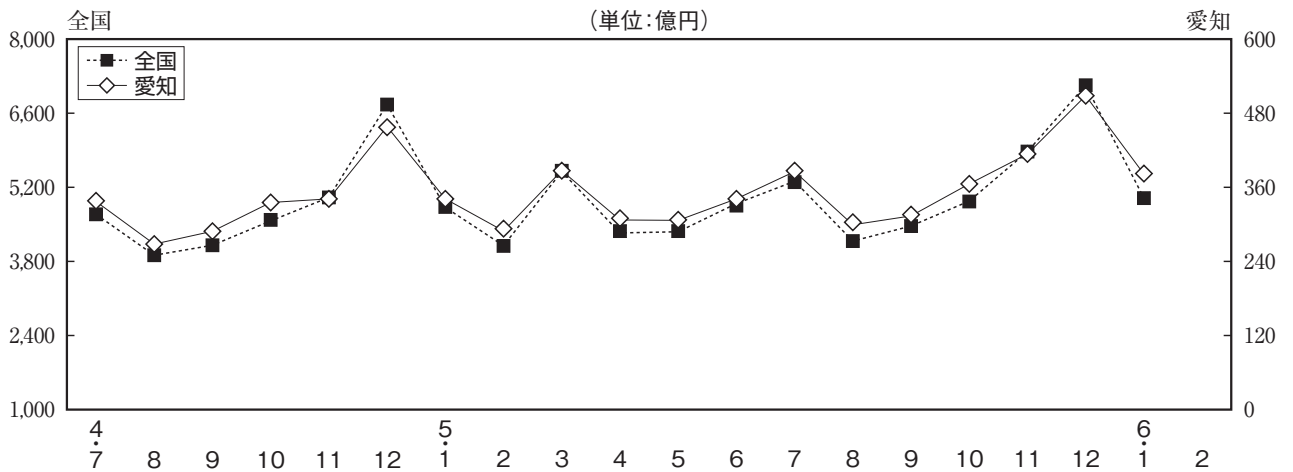
新設住宅着工戸数

1月の愛知県の新設住宅着工戸数は4,742戸となり、前年同月比で11.9%増加となった。



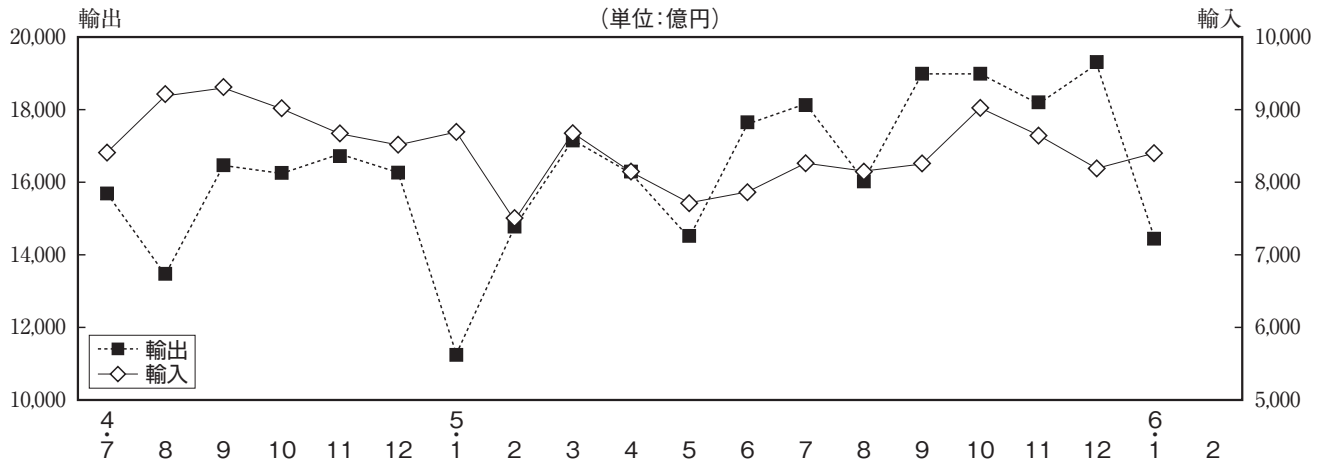
百貨店販売額

1月の愛知県の百貨店販売額は388億円となり、前年同月比で9.9%増加となった。



貿易港別輸出入額

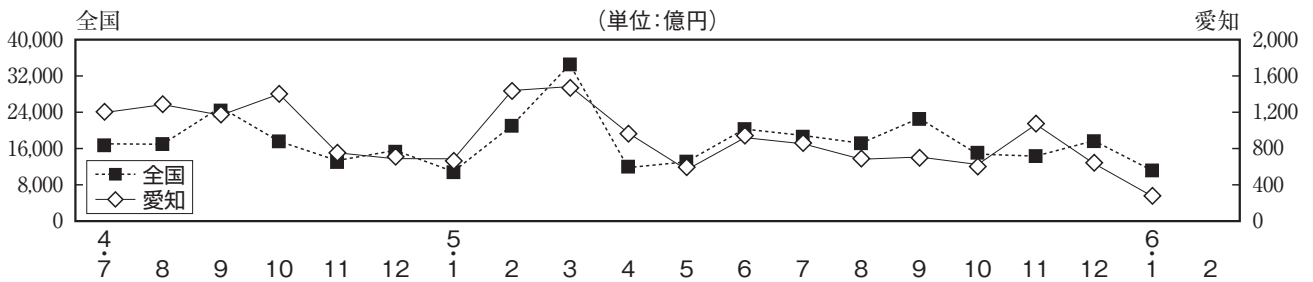
12月の愛知県の輸出額は、19,380億円で前月比6.6%増加となった。また、輸入額は8,215億円で前月比5.1%減少となった。



地域経済等主要指標

公共工事請負額

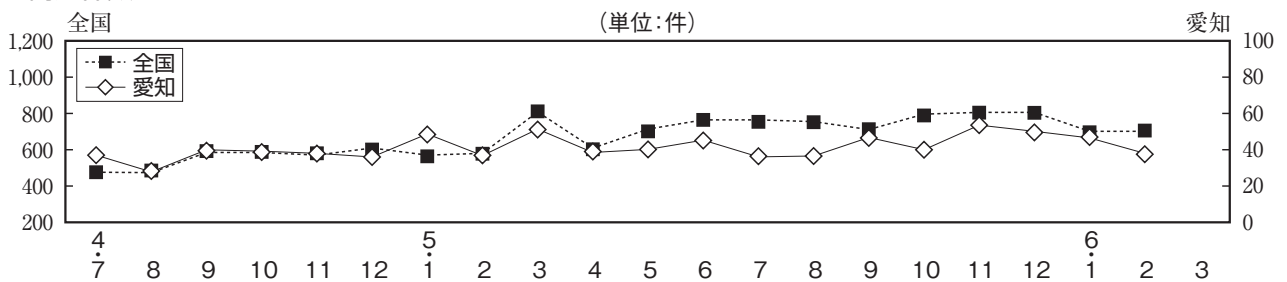
1月の愛知県内の公共工事請負額は277億円となり、前年同月比で58.5%減少となった。



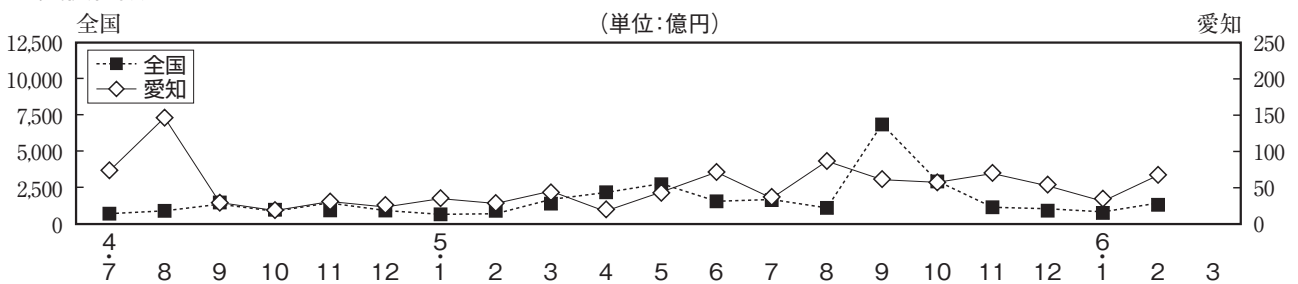
企業倒産状況

2月の愛知県内の企業倒産件数(負債額1,000万円以上)は38件、負債額66億円となった。倒産件数は前年同月より1件増加し、負債総額も40億円増加となった。

倒産件数

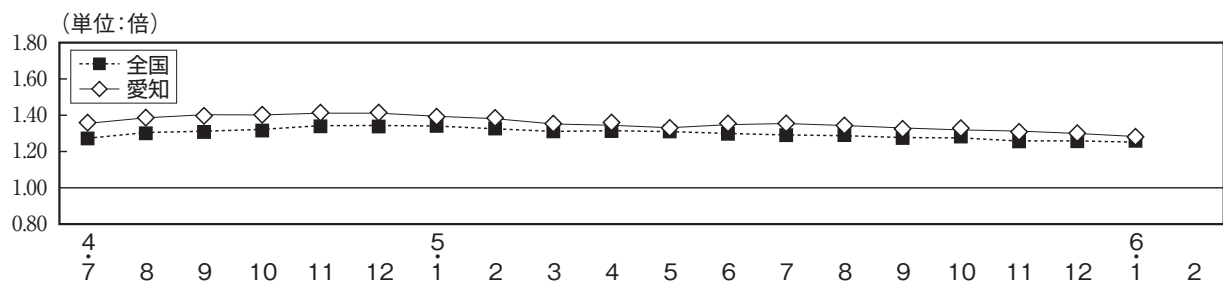


負債総額



有効求人倍率 (季調値)

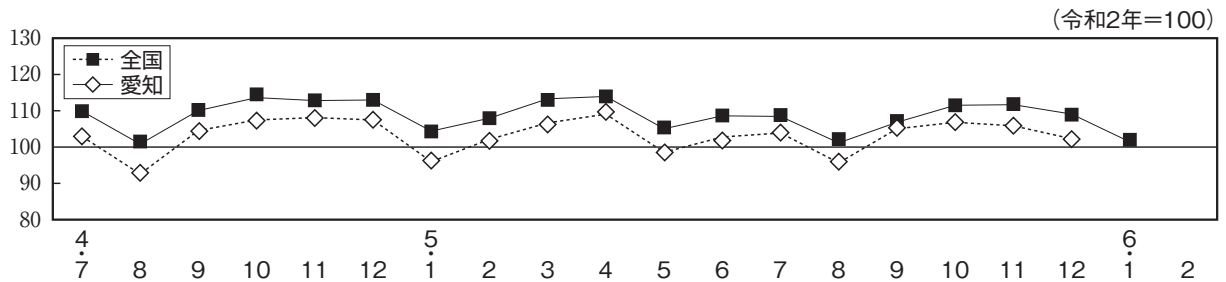
1月の愛知県の求人倍率は前月比0.02ポイント低下し、1.29倍となった



地域経済等主要指標

所定外労働時間指数（原指数）

12月の愛知県の所定外労働時間指数は前年比4.9%減少し、102.7となった。

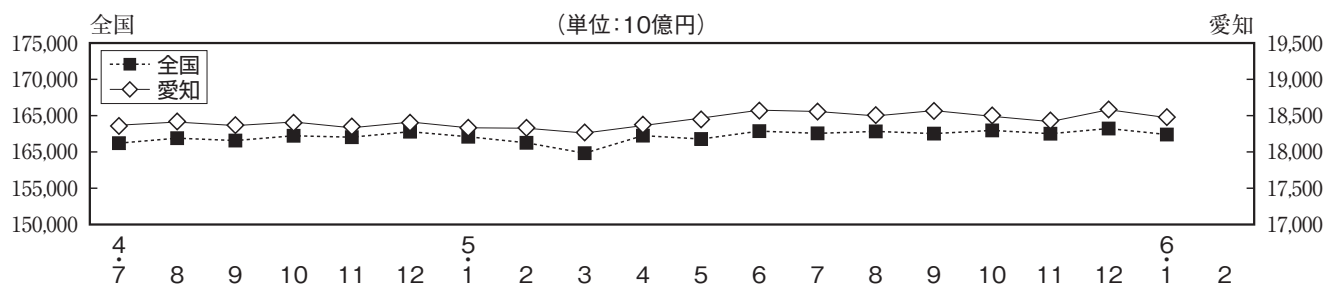


信用金庫預金・貸出金

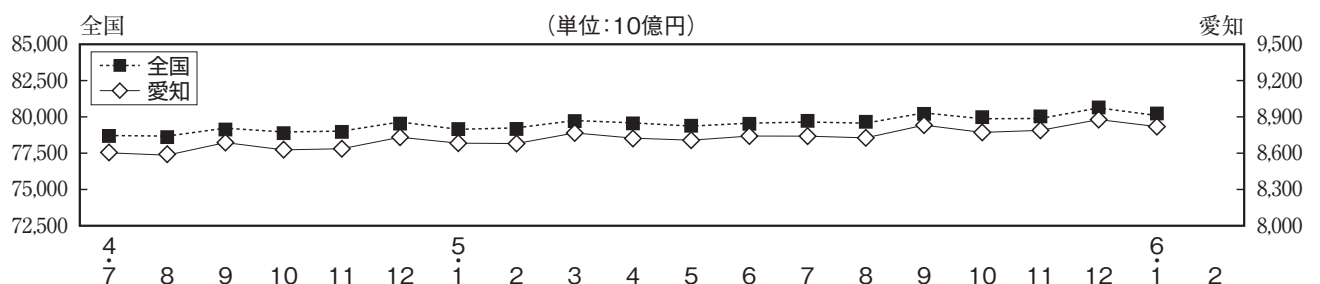
<預金> 1月の全国信用金庫預金残高は1,622,529億円（前月比11,757億円減少）で、愛知県内信用金庫預金残高は184,859億円（前月比1,050億円減少）となった。

<貸出金> 1月の全国信用金庫貸出金残高は800,562億円（前月比4,957億円減少）で、愛知県内信用金庫貸出金残高は88,233億円（前月比702億円減少）となった。

信用金庫預金



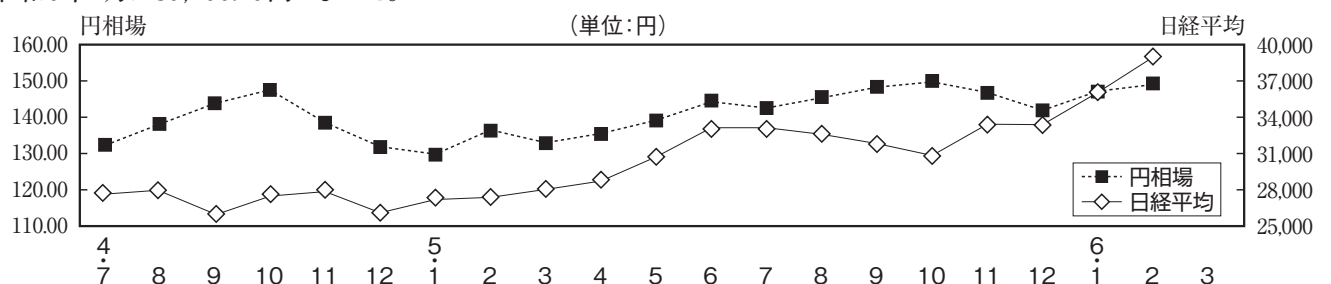
信用金庫貸出金



円相場、日経平均

円相場（月末値）は令和に入り1ドル当たり100円台で推移していたが、一時150円をつけるまで円安が進み、令和6年2月は149.68円となった。

日経平均株価（月末値）は、一時期下落傾向にあったが、半導体関連を中心として急速に株価が上昇し、令和6年2月は39,166.19円となった。



地域経済等主要指標

年 月	生産(生産指数)					出荷(生産者出荷指数)					在庫(生産者製品在庫指数)					新設住宅着工戸数(千戸)					百貨店販売額(億円)(注2)							
	季調値(注1)					季調値(注1)					季調値(注1)					季調値(注1)					季調値(注1)							
	全国 (令和2年度 =100)	前月比 (%)	愛知 (平成27年度 =100)	前月比 (%)	愛知 (平均)年度 =100)	前月比 (%)	全国 (令和2年度 =100)	前月比 (%)	愛知 (平成27年度 =100)	前月比 (%)	愛知 (平均)年度 =100)	前月比 (%)	全国 (令和2年度 =100)	前月比 (%)	愛知 (平成27年度 =100)	前月比 (%)	愛知 (平均)年度 =100)	前月比 (%)	愛知 (平均)年度 =100)	前月比 (%)	愛知 (平均)年度 =100)	前年同月比 (%)	愛知	前年同月比 (%)	愛知	前年同月比 (%)	愛知	
平成28年	110.5	-	101.5	-	112.1	-	99.5	-	97.1	-	967	6.4	62	6.2	65.976	△ 3.3	4,546	△ 3.5										
平成29年	113.9	-	105.9	-	114.9	-	99.8	-	100.3	-	965	△ 0.3	64	2.0	65.529	△ 0.7	4,538	△ 0.2										
平成30年	114.6	-	105.7	-	114.9	-	102.6	-	103.7	-	942	△ 2.3	67	5.2	64.434	△ 1.7	4,499	△ 0.9										
平成31年	111.6	-	108.0	-	112.0	-	103.3	-	108.0	-	905	△ 4.0	66	△ 0.9	62.979	△ 2.3	4,339	△ 3.6										
令和2年	100.0	-	91.7	-	100.0	-	100.0	-	102.6	-	815	△ 10.0	55	△ 17.2	46.938	△ 25.5	3,249	△ 25.1										
令和3年	105.4	-	96.8	-	104.4	-	96.1	-	109.1	-	856	5.0	59	7.3	49.030	4.5	3,479	7.1										
令和4年	105.3	-	95.5	-	103.9	-	101.2	-	109.8	-	860	△ 4.7	59	0.0	55.070	12.3	3,849	10.6										
令和5年	103.9	-	102.8	-	103.2	-	104.1	-	107.4	-	820	△ 4.7	55	△ 6.8	59.557	8.1	4,275	11.1										
令和3年7月	107.4	△ 1.5	105.6	0.3	106.4	△ 1.2	99.9	△ 1.3	95.5	0.1	77	10.0	6.2	26.5	4.458	2.6	328	7.9										
8月	103.8	△ 3.4	93.2	△ 11.7	101.8	△ 4.3	89.7	△ 10.2	95.5	0.0	74	7.2	5.4	22.7	3.102	△ 13.9	225	△ 0.9										
9月	98.8	△ 4.8	76.6	△ 17.8	95.8	△ 5.9	74.6	△ 16.8	97.5	2.1	73	4.3	4.9	22.5	3.540	△ 4.5	248	△ 5.0										
10月	101.4	2.6	84.7	10.6	98.8	3.1	83.2	11.5	98.3	0.8	78	9.9	5.1	6.3	4.265	2.5	304	3.1										
11月	107.0	5.5	99.7	17.7	105.1	6.4	95.8	15.1	100.0	1.7	73	2.8	4.9	4.3	4.975	7.5	337	9.4										
12月	105.4	△ 1.5	100.6	0.9	104.3	△ 0.8	97.5	1.8	100.5	0.5	68	3.0	4.7	9.3	6.532	8.3	454	10.2										
令和4年1月	104.6	△ 0.8	89.5	△ 11.0	103.4	△ 0.9	89.1	△ 8.6	100.0	△ 0.5	60	3.4	4.0	8.1	4.163	14.5	298	18.3										
2月	106.0	1.3	96.9	8.3	104.0	0.6	96.6	8.4	101.8	1.8	65	6.6	5.5	48.6	3.516	△ 1.8	243	0.8										
3月	105.7	△ 0.3	96.2	△ 0.7	104.7	0.7	97.1	0.5	101.4	△ 0.4	76	5.6	5.4	5.9	4.711	4.2	337	1.8										
4月	105.3	△ 0.4	99.7	3.6	105.0	0.3	98.8	1.8	97.9	△ 3.5	76	1.3	5.2	0.0	4.181	18.2	296	10.0										
5月	100.7	△ 4.4	92.7	△ 7.0	101.0	△ 3.8	84.7	△ 14.3	98.4	0.5	67	△ 4.3	4.6	0.0	4.301	55.4	298	35.5										
6月	105.7	5.0	91.9	△ 0.9	104.2	3.2	89.7	5.9	99.9	1.5	75	△ 1.3	5.0	△ 7.4	4.577	11.1	311	15.2										
7月	106.3	0.6	94.5	2.8	104.9	0.7	91.7	2.2	100.6	0.7	73	△ 5.2	4.3	△ 30.6	4.854	8.9	346	5.5										
8月	107.8	1.4	96.5	2.1	105.7	0.8	93.2	1.6	101.7	1.1	78	5.4	5.3	△ 1.9	3.869	24.7	269	19.6										
9月	107.3	△ 0.5	98.5	2.1	105.0	△ 0.7	95.3	2.3	103.4	1.7	74	1.4	4.8	△ 2.0	4.217	19.1	290	16.9										
10月	105.5	△ 1.7	94.3	△ 4.3	104.4	△ 0.6	92.3	△ 3.1	103.2	△ 0.2	77	△ 1.3	4.8	△ 5.9	4.730	10.9	339	11.5										
11月	105.5	0.0	97.0	2.9	104.0	△ 0.4	95.7	3.7	103.2	0.0	72	△ 1.4	5.6	14.3	5.177	4.1	354	5.0										
12月	104.9	△ 0.6	97.0	△ 0.2	102.8	△ 1.2	95.3	△ 0.4	103.1	△ 0.1	67	△ 1.5	4.7	0.0	6.776	3.7	469	3.3										
令和5年1月	101.1	△ 3.6	93.5	△ 3.6	99.9	△ 2.8	91.7	△ 3.8	102.8	△ 0.3	64	6.7	4.2	5.0	4.764	14.4	353	18.5										
2月	104.5	3.4	99.5	6.4	103.8	3.9	97.2	6.0	103.4	0.6	64	△ 1.5	4.1	△ 25.5	4.176	18.8	304	25.1										
3月	104.9	0.4	101.0	1.5	104.3	0.5	98.3	1.1	103.6	0.2	74	△ 2.6	4.3	△ 20.4	5.117	8.6	372	10.4										
4月	105.2	0.3	104.2	3.2	103.8	△ 0.5	100.8	2.5	104.9	1.3	67	△ 11.8	4.4	△ 15.4	4.497	7.6	321	8.4										
5月	104.1	△ 1.0	104.9	0.7	103.5	△ 0.3	98.8	△ 2.0	105.5	0.6	70	4.5	4.2	△ 8.7	4.528	5.3	325	9.1										
6月	105.0	0.9	108.0	3.0	104.3	0.8	101.7	2.9	105.5	0.0	71	△ 5.3	4.9	△ 2.0	4.840	5.7	338	8.7										
7月	103.5	△ 1.4	106.9	△ 1.0	102.9	△ 1.3	99.7	△ 2.0	105.7	0.2	68	△ 6.8	4.9	14.0	5.224	7.6	372	7.5										
8月	103.1	△ 0.4	102.1	△ 4.5	102.7	△ 0.2	97.1	△ 2.6	104.5	△ 1.1	70	△ 10.3	5.2	△ 1.9	4.289	10.9	303	12.6										
9月	103.2	0.1	101.0	△ 1.1	103.3	0.6	98.5	1.4	103.6	△ 0.9	69	△ 6.8	4.7	△ 2.1	4.560	8.1	328	13.1										
10月	104.4	1.2	103.4	2.4	103.6	0.3	100.1	1.6	103.6	0.0	72	△ 6.5	4.9	2.1	4.979	5.3	369	8.8										
11月	103.8	△ 0.6	102.2	△ 1.2	102.8	△ 0.8	100.1	0.0	103.6	0.0	66	△ 8.3	4.7	△ 16.1	5.506	6.4	378	6.8										
12月	105.0	1.2	106.2	3.9	104.4	1.6	104.3	4.2	102.7	△ 0.9	65	△ 3.0	4.2	△ 10.6	7.075	4.4	511	9.0										
令和6年1月	98.0	△ 6.7			96.6	△ 7.5			101.0	△ 1.7	59	△ 7.8	4.7	11.9	5.046	5.9	388	9.9										
2月																												
3月																												
資料出所	経済産業省	県統計課	経済産業省	県統計課	経済産業省	県統計課	経済産業省	県統計課	経済産業省	県統計課	経済産業省	県統計課	経済産業省	県統計課	経済産業省	県統計課	経済産業省	県統計課	経済産業省	県統計課	経済産業省	県統計課	経済産業省	県統計課	経済産業省	県統計課	経済産業省	県統計課

(注1) 年数値は年平均の原数値である。

(注2) 百貨店とは日本標準産業分類の百貨店・総合スーパーのうちスーパーに該当しない商店であって、かつ売場面積が政令指定都市で3,000平方メートル以上、その他の地域で1,500平方メートル以上の商店。

地域経済等主要指標

年 月	貿易港別輸出入額(億円) (愛知県)				公共工事請負契約額 (億円)				企業倒産状況(億円) (注2)								有効求人倍率(季調値) (注3)				
	輸出		輸入		全国	前年同月比 (%)	愛知	前年同月比 (%)	全国		愛知		全国	前年同月比 (%)	前月比 (差)	愛知	前月比 (差)				
	前月比 (%)	前月比 (%)	前月比 (%)	前月比 (%)	件数	前年同月比 (%)	負債額	前年同月比 (%)	件数	前年同月比 (%)	負債額	前年同月比 (%)	件数	前年同月比 (%)	前月比 (差)	前月比 (差)	前月比 (差)				
平成28年	141,126	△ 8.2	61,821	△ 15.6	147,980	3.2	6,767	5.7	8,446	△ 4.2	20,061	△ 5.0	522	△ 1.1	721	△ 21.0	1.36	1.63	-		
平成29年	153,720	8.9	67,431	9.1	151,020	2.1	6,026	△ 11.0	8,405	△ 0.5	31,676	57.9	524	0.4	645	△ 10.5	1.50	1.82	-		
平成30年	163,454	6.3	74,481	10.5	137,677	△ 8.8	5,907	△ 2.0	8,235	△ 2.0	14,855	△ 53.1	624	19.1	1,014	57.2	1.61	1.95	-		
平成31年	159,588	△ 2.4	72,245	△ 3.0	152,647	10.9	6,146	4.0	8,383	1.8	14,232	△ 4.2	564	△ 9.6	491	△ 51.6	1.60	1.93	-		
令和 2 年	134,080	△ 16.0	59,201	△ 18.1	211,135	38.3	8,363	36.1	7,773	△ 7.3	12,200	△ 14.3	542	△ 3.9	828	68.6	1.18	1.21	-		
令和 3 年	160,800	19.9	71,141	20.2	207,748	△ 1.6	10,913	30.5	6,030	△ 22.4	11,507	△ 5.7	364	△ 32.8	432	△ 47.8	1.13	1.17	-		
令和 4 年	179,661	11.7	98,969	39.1	204,872	△ 1.4	11,571	6.0	6,428	6.6	23,314	102.6	370	1.6	633	46.5	1.28	1.37	-		
令和 5 年	201,706	12.3	99,952	1.0	216,536	5.7	10,553	△ 8.8	8,690	35.2	24,026	3.1	532	43.8	607	△ 4.1	1.31	1.35	-		
令和 3 年7月	15,461	4.6	5,762	△ 6.0	19,060	△ 13.4	1,509	59.2	476	△ 39.7	715	△ 29.1	37	△ 51.3	34	△ 67.6	1.14	0.02	1.21	0.03	
8月	11,969	△ 22.6	6,004	4.2	16,087	0.0	1,049	79.1	466	△ 30.1	910	25.7	21	△ 61.8	27	△ 47.1	1.14	△ 0.00	1.22	0.01	
9月	11,826	△ 1.2	20,204	△ 1.2	20,204	△ 14.1	1,505	37.5	505	△ 10.6	909	28.6	38	0.0	27	80.0	1.15	0.01	1.23	0.01	
10月	12,889	9.0	5,565	△ 6.1	15,447	△ 15.7	1,014	52.0	525	△ 15.9	985	25.8	29	△ 38.3	51	△ 35.4	1.15	△ 0.00	1.23	0.00	
11月	14,500	12.5	6,773	21.7	12,256	△ 14.7	753	36.4	510	△ 10.4	941	△ 7.8	34	△ 19.0	31	△ 87.2	1.16	0.01	1.24	0.01	
12月	15,178	4.7	7,094	4.7	12,971	△ 12.8	710	15.4	504	△ 9.7	932	△ 32.7	36	16.1	39	30.0	1.18	0.02	1.27	0.03	
令和 4 年1月	11,257	△ 25.8	7,583	6.9	9,811	△ 28.4	324	△ 10.0	452	△ 4.6	669	△ 17.8	20	△ 33.3	29	△ 17.1	1.20	0.02	1.27	0.00	
2月	13,901	23.5	6,413	△ 15.4	11,596	△ 12.7	792	69.5	459	2.9	710	5.2	17	△ 26.1	15	△ 48.3	1.21	0.01	1.31	0.04	
3月	16,241	16.8	7,640	19.1	34,541	△ 3.3	1,323	11.4	593	△ 6.5	1,697	19.9	27	△ 27.0	93	287.5	1.23	0.02	1.35	0.04	
4月	16,015	△ 1.4	7,548	△ 1.2	13,562	0.3	648	40.9	486	1.9	813	△ 3.3	31	29.2	55	175.0	1.24	0.01	1.37	0.02	
5月	12,300	△ 23.2	8,186	8.5	10,892	△ 21.5	566	△ 7.7	524	11.0	874	△ 48.2	29	3.6	93	9.4	1.25	0.01	1.38	0.01	
6月	14,799	20.3	8,468	3.4	20,290	△ 6.2	1,520	21.5	546	0.9	12,326	1,696.8	31	14.8	24	△ 20.0	1.27	0.02	1.37	△ 0.01	
7月	15,760	6.5	8,399	△ 0.8	16,770	△ 12.0	1,186	△ 21.4	494	3.8	846	18.3	34	△ 8.1	73	114.7	1.29	0.02	1.36	△ 0.01	
8月	13,495	△ 14.4	9,232	9.9	17,167	6.7	1,267	20.8	492	5.6	1,114	22.4	29	38.1	150	455.6	1.31	0.02	1.40	0.04	
9月	16,560	22.7	9,305	0.8	24,272	20.1	1,159	△ 23.0	599	18.6	1,449	59.4	40	5.3	32	18.5	1.32	0.01	1.41	0.01	
10月	16,258	△ 1.8	9,033	△ 2.9	17,406	12.7	1,383	36.4	596	13.5	870	△ 11.7	40	37.9	17	△ 66.7	1.33	0.01	1.41	0.00	
11月	16,824	3.5	8,648	△ 4.3	13,077	6.7	725	△ 3.7	581	13.9	1,156	22.8	38	11.8	30	△ 3.2	1.35	0.02	1.42	0.01	
12月	16,251	△ 3.4	8,514	△ 1.5	15,489	19.4	678	△ 4.5	606	20.2	792	△ 15.0	34	△ 5.6	22	△ 43.6	1.35	0.00	1.42	0.00	
令和 5 年1月	11,267	△ 30.7	8,747	2.7	11,173	13.9	667	105.9	570	26.1	565	△ 15.5	49	145.0	35	20.7	1.35	0.00	1.40	△ 0.02	
2月	14,829	31.6	7,558	△ 13.6	20,885	80.1	1,407	77.7	577	25.7	966	36.1	37	117.6	26	73.3	1.34	△ 0.01	1.39	△ 0.01	
3月	17,227	16.2	8,752	15.8	34,439	△ 0.3	1,475	11.5	809	36.4	1,474	△ 13.1	53	96.3	43	△ 53.8	1.32	△ 0.02	1.36	△ 0.03	
4月	16,336	△ 5.2	8,225	△ 6.0	11,822	△ 12.8	971	49.8	610	25.5	2,039	150.8	40	29.0	22	△ 60.0	1.32	0.00	1.35	△ 0.01	
5月	14,433	△ 11.6	7,937	△ 3.5	13,132	20.6	578	2.1	706	34.7	2,787	218.9	42	44.8	43	△ 53.8	1.32	0.00	1.34	△ 0.01	
6月	17,629	22.1	8,065	1.6	20,139	△ 0.7	917	△ 39.7	770	41.0	1,509	△ 87.8	46	48.4	72	200.0	1.31	△ 0.01	1.36	0.02	
7月	18,211	3.3	8,353	3.6	18,528	10.5	838	△ 29.3	758	53.4	1,621	91.6	37	8.8	35	△ 52.1	1.30	△ 0.01	1.36	0.00	
8月	16,196	△ 11.1	8,132	△ 2.6	17,476	1.8	681	△ 46.3	760	54.5	1,084	△ 2.7	37	27.6	87	△ 42.0	1.30	0.00	1.35	△ 0.01	
9月	18,984	17.2	8,242	1.4	22,479	△ 7.4	709	△ 38.8	720	20.2	6,919	377.5	47	17.5	62	93.8	1.29	△ 0.01	1.34	△ 0.01	
10月	19,040	0.3	9,072	10.1	14,585	△ 16.2	608	△ 56.0	793	33.1	3,080	254.0	39	△ 2.5	57	235.3	1.29	0.00	1.33	△ 0.01	
11月	18,179	△ 4.5	8,654	△ 4.6	14,160	8.3	1,062	46.5	807	38.9	949	△ 17.9	54	42.1	70	133.3	1.27	△ 0.02	1.32	△ 0.01	
12月	19,374	6.6	8,215	△ 5.1	17,716	14.4	639	△ 5.8	810	33.7	1,032	30.3	51	50.0	54	145.5	1.27	0.00	1.31	△ 0.01	
令和 6 年1月	14,458	△ 25.4	8,405	2.3	11,067	△ 0.9	277	△ 58.5	701	23.0	791	40.0	47	△ 4.1	29	△ 17.1	1.27	0.00	1.29	△ 0.02	
2月									712	23.4	1,396	44.5	38	2.7	66	153.8					
3月																					
資料出所	名古屋税関				国土交通省				国土交通省				愛知労働局								
	(株)東京商工リサーチ				(株)東京商工リサーチ				(株)東京商工リサーチ				愛知労働局								

(注1) 名古屋、衣浦、三河の各港と中部国際空港の合計。

(注2) 負債総額1,000万円以上の倒産集計。

(注3) 新規学卒を除き、パートを含む。年数値は年平均の原数値。

地域経済等主要指標

年 月	所定外労働時間指数(原指数) (注1)				信用金庫預金(10億円) (注2)				信用金庫貸出金(10億円) (注2)				円相場 (円) (注3)	日経平均 (円) (注3)
	全国 令和2年=100	前年同月比 増減率(%)	愛知 令和2年=100	前年同月比 増減率(%)	全国	前年同月比 増減率(%)	愛知	前年同月比 増減率(%)	全国	前年同月比 増減率(%)	愛知	前年同月比 増減率(%)		
平成28年	117.8	△ 1.5	97.1	△ 2.9	138,886	2.2	15,682	3.4	68,907	2.5	7,544	3.0	117.11	19,114.37
平成29年	119.3	1.3	96.6	△ 0.5	142,184	2.3	16,146	3.0	70,707	2.6	7,724	2.4	112.65	22,764.94
平成30年	117.5	△ 1.5	98.3	1.8	144,583	1.6	16,441	1.8	71,772	1.5	7,800	1.0	110.40	20,014.77
平成31年	115.1	△ 2.0	95.5	△ 2.8	146,587	1.3	16,703	1.6	72,467	0.9	7,904	1.3	109.15	23,656.62
令和2年	100.0	△ 13.1	100.0	4.7	157,950	7.8	17,640	5.6	78,203	7.9	8,448	6.9	103.33	27,444.17
令和3年	105.2	5.2	103.5	3.5	161,011	1.9	18,091	2.6	78,878	0.9	8,588	1.7	115.12	28,791.71
令和4年	110.0	△ 0.9	103.4	△ 0.4	163,429	1.1	18,413	1.8	79,710	1.1	8,734	1.7	132.14	26,094.50
令和5年	109.0	△ 0.9	107.0	△ 0.4	163,429	3.8	17,943	3.5	78,534	3.1	8,494	2.5	109.53	27,283.59
令和3年7月	106.7	11.3	107.0	13.0	159,430	3.2	18,005	3.0	78,302	2.1	8,477	1.8	109.82	28,089.54
8月	99.1	7.0	92.9	5.0	160,147	2.7	17,924	2.5	78,644	1.7	8,544	1.8	111.88	29,452.66
9月	102.4	3.3	96.5	△ 8.4	159,790	2.7	17,987	2.8	78,514	1.2	8,522	1.6	113.61	28,892.69
10月	106.7	2.1	100.0	△ 8.8	160,448	2.4	17,978	2.9	78,330	1.1	8,505	1.5	113.19	27,821.76
11月	111.1	5.2	108.0	△ 3.1	160,252	1.9	18,091	2.6	78,878	0.9	8,588	1.7	115.12	28,791.71
12月	112.2	5.2	110.6	0.8	161,011	1.9	18,070	2.7	78,433	0.5	8,539	1.4	115.43	27,001.98
令和4年1月	104.3	4.1	100.0	△ 1.7	160,315	1.8	18,081	2.3	78,379	0.4	8,536	1.3	115.50	26,526.82
2月	106.5	5.1	100.9	△ 0.8	160,871	2.1	18,078	2.6	78,801	0.5	8,611	1.6	121.64	27,821.43
3月	113.0	3.8	110.6	2.4	158,870	1.7	18,137	1.9	78,611	0.2	8,568	0.9	130.60	26,847.90
4月	116.3	5.7	109.7	△ 2.4	161,856	1.6	18,250	2.3	78,449	△ 0.0	8,549	0.8	127.76	27,279.80
5月	105.4	5.2	95.6	△ 2.6	161,393	1.7	18,403	2.6	78,582	0.2	8,598	1.2	136.20	26,393.04
6月	108.7	5.0	101.8	△ 2.5	162,478	1.7	18,390	2.5	78,786	0.3	8,597	1.2	132.78	27,801.64
7月	110.9	3.9	103.5	△ 3.3	162,172	1.4	18,426	2.3	78,720	0.5	8,583	1.3	138.60	28,091.53
8月	102.2	3.1	92.9	0.0	162,440	1.5	18,411	2.7	79,266	0.8	8,688	1.7	144.32	25,937.21
9月	110.9	8.3	105.3	9.1	162,138	1.3	18,392	2.3	79,039	0.7	8,628	1.2	148.01	27,587.46
10月	114.1	6.9	108.0	8.0	162,578	1.2	18,322	1.9	79,092	1.0	8,645	1.6	138.53	27,968.99
11月	114.1	2.7	108.8	0.7	162,125	1.1	18,413	1.8	79,710	1.1	8,734	1.7	132.14	26,094.50
12月	114.1	1.7	108.0	△ 2.4	162,838	1.1	18,344	1.5	79,292	1.1	8,676	1.6	130.15	27,327.11
令和5年1月	105.4	1.1	96.5	△ 3.5	162,010	0.9	18,341	1.4	79,300	1.2	8,688	1.8	136.76	27,445.56
2月	108.7	2.1	102.7	1.8	162,267	0.9	18,280	1.1	79,830	1.3	8,783	2.0	133.13	28,041.48
3月	114.1	1.0	107.1	△ 3.2	160,280	0.8	18,374	1.3	79,695	1.4	8,738	2.0	135.73	28,856.44
4月	114.1	△ 1.9	109.7	0.0	163,089	0.6	18,470	1.2	79,498	1.3	8,717	2.0	139.75	30,887.88
5月	105.4	0.0	99.1	3.7	162,362	0.5	18,584	1.0	79,583	1.3	8,749	1.8	144.85	33,189.04
6月	108.7	0.0	102.7	0.9	163,273	0.4	18,563	0.9	79,577	1.0	8,731	1.6	142.18	33,172.22
7月	108.7	△ 2.0	105.3	1.7	162,830	0.3	18,498	0.4	79,584	1.1	8,734	1.8	145.91	32,619.34
8月	101.1	△ 1.1	96.5	3.9	162,934	0.7	18,576	0.9	80,348	1.4	8,860	2.0	148.77	31,857.62
9月	107.6	△ 3.0	105.3	0.0	163,251	0.3	18,496	0.6	79,878	1.1	8,784	1.8	150.29	30,858.85
10月	112.0	△ 1.8	107.1	△ 0.8	163,031	0.1	18,412	0.5	79,868	1.0	8,790	1.7	147.06	33,486.89
11月	112.0	△ 1.8	106.2	△ 2.4	162,285	0.4	18,591	1.0	80,552	1.1	8,893	1.8	141.40	33,464.17
12月	109.8	△ 3.8	102.7	△ 4.9	163,429	0.1	18,486	0.8	80,056	1.0	8,823	1.7	147.66	36,286.71
令和6年1月	102.2	△ 3.0			162,253								149.68	39,166.19
2月														
3月														
資料出所	厚生労働省	県統計課	統計課		信金中央金庫	信金中央金庫	信金中央金庫	信金中央金庫	信金中央金庫	信金中央金庫	信金中央金庫	信金中央金庫	日本銀行	日本経済新聞社

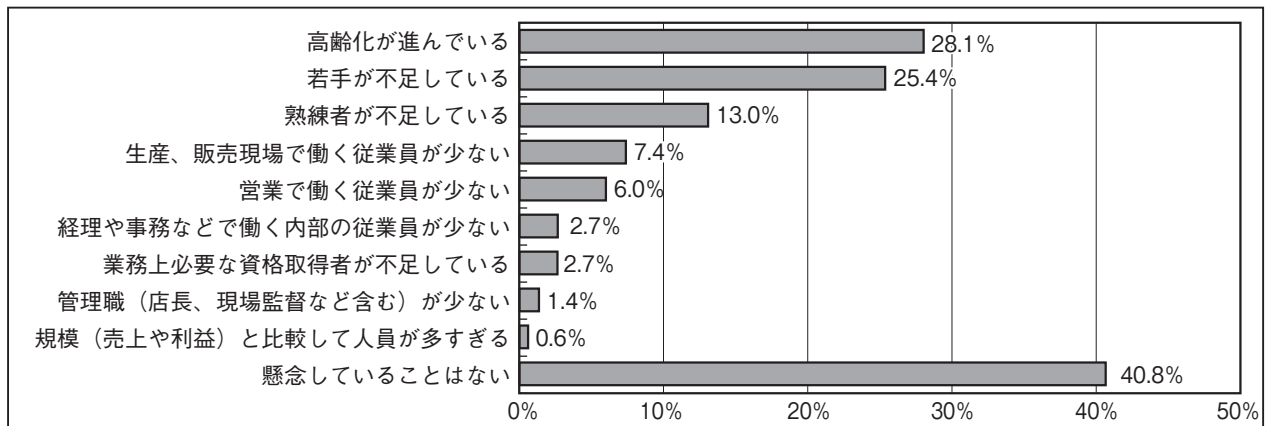
(注1) 対象は常用労働者5人以上の事業所。年数値は年平均。
(注2)、(注3) 各年は年末、各月は月末現在。

特別調査

「中小企業における人材戦略について」

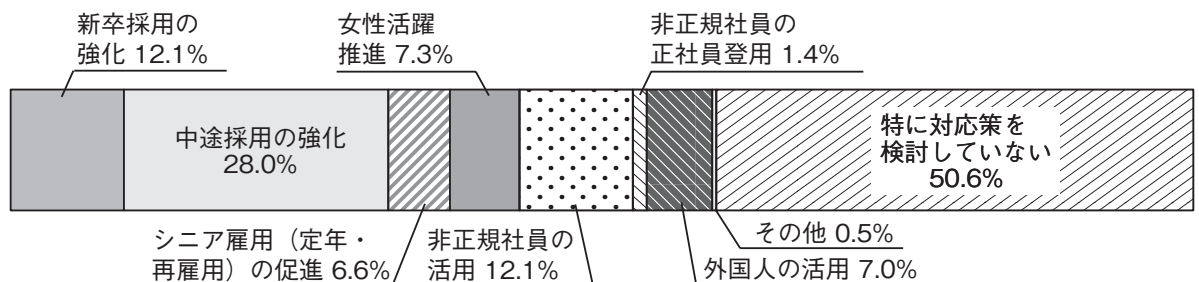
問1. 貴社では、現在の人材の状況について懸念していることはありますか。次の中から、あてはまるものを最大3つまで選んでお答えください。

現在の人材の状況について懸念していることについては、「高齢化が進んでいる」が28.1%、次いで「若手が不足している」が25.4%、「熟練者が不足している」が13.0%となったのに対して、「懸念していることはない」が40.8%あった。



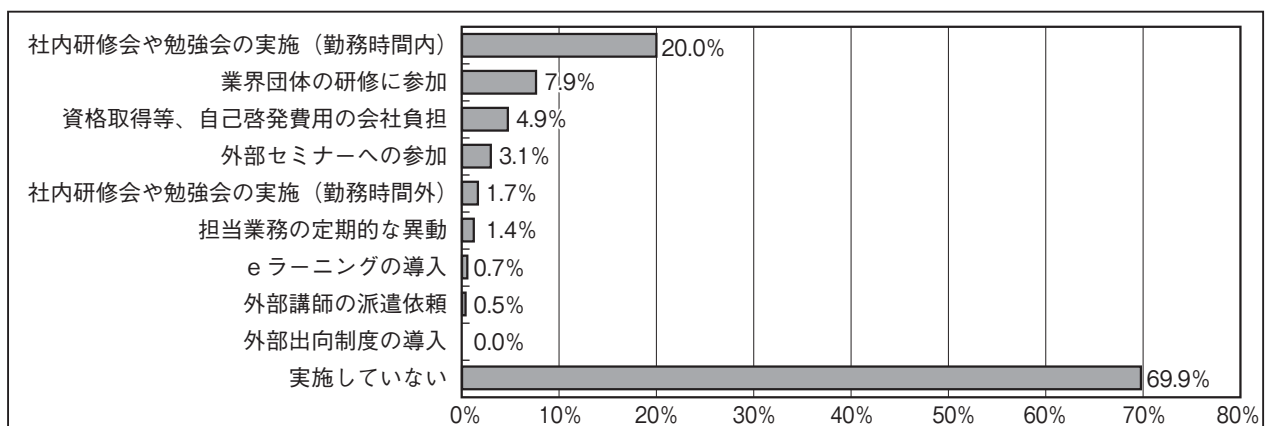
問2. 今後の貴社の人材に対する対応策について、最も近いものを、次の中から3つ選んでお答えください。

今後の貴社の人材に対する対応策については、「中途採用の強化」が28.0%、次いで「新卒採用の強化」および「非正規社員の活用」が12.1%となったのに対して、「特に対応策を検討していない」が50.6%あった。



問3. 貴社では、人材育成において、職場内での実地の訓練（OJT）以外の取組みを実施していますか。次の中から、あてはまるものを最大3つまで選んでお答えください。実施していない方は「実施していない」を選択してください。

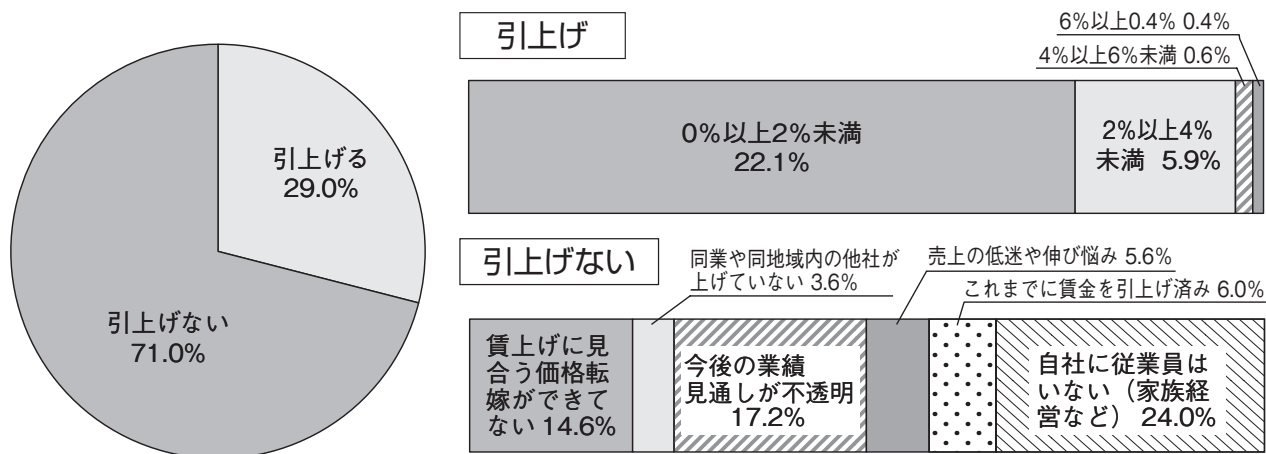
職場内での実地の訓練（OJT）以外の取組みの実施については、「社内研修会や勉強会の実施（勤務時間内）」が20.0%、次いで「業界団体の研修に参加」が7.9%、「資格取得等、自己啓発費用の会社負担」が4.9%となったのに対して、「実施していない」が69.9%あった。



問4. 貴社では、人材定着などに向けて、2024年中に賃金(定期昇給分除く、賞与や一時金除く)の引上げを実施(実施予定を含む。)しますか。引上げる方はその賃金引上げ率について、引上げない方は引上げなかった理由について、それぞれお答えください。

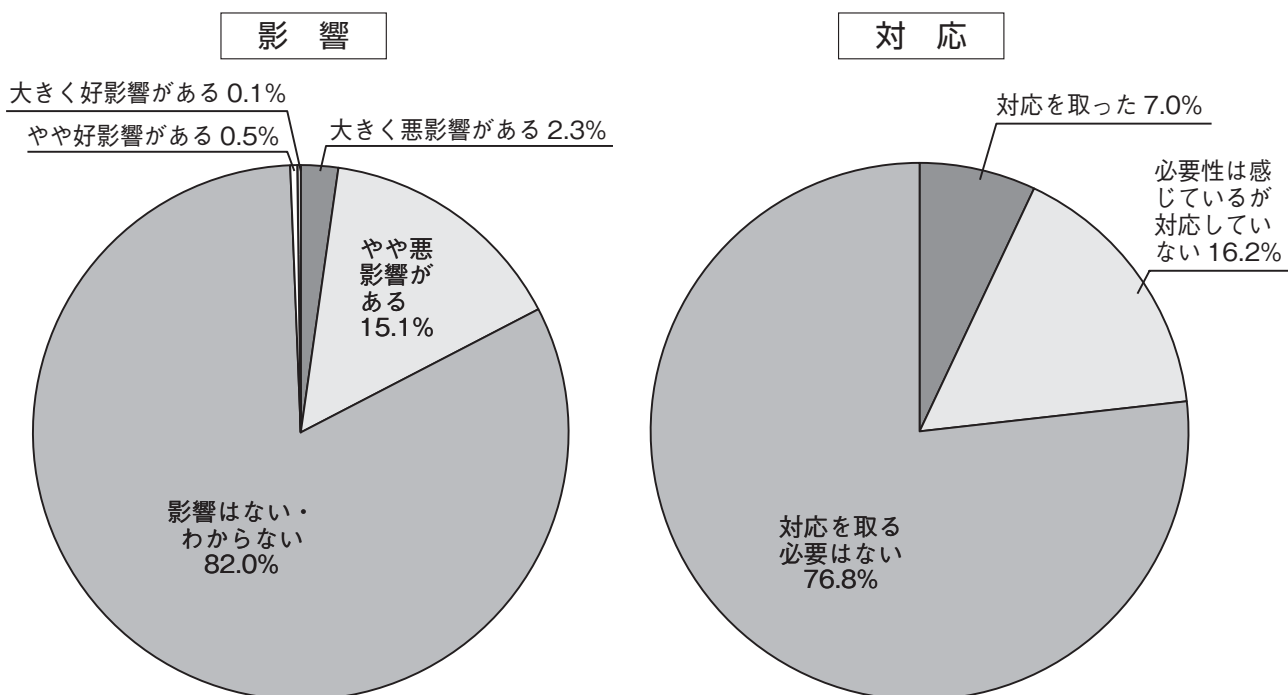
2024年中の賃金の引上げについては、「引上げる」が29.0%、「引上げない」が71.0%となった。

- 賃金の引上げ率については、「0%以上2%未満」が22.1%、次いで「2%以上4%未満」が5.9%、「4%以上6%未満」が0.6%となった。
- 賃金を引上げなかった理由については、「自社に従業員はいない(家族経営など)」が24.0%、次いで「今後の業績見通しが不透明」が17.2%、「賃上げに見合う価格転嫁ができてない」が14.6%となった。



問5. 2024年4月から、建設業、自動車運転業、医師などで残業時間の上限規制が始まります(2024問題)。これに伴い、貴社では、業務への影響が出ると見込まれますか。次の「影響」の中から選んでお答えください。また、貴社では2024年問題を受けて何らかの対応策を取りましたか。次の「対応」の中から選んでお答えください。

- 2024年問題による業務への影響については、「影響はない・わからない」が82.0%、次いで「やや悪影響がある」が15.1%、「大きく悪影響がある」が2.3%となった。
- 2024年問題を受けて何らかの対応策を取ったかについては、「対応を取る必要はない」が76.8%、次いで「必要性は感じているが対応していない」が16.2%、「対応を取った」が7.0%となった。



郷土の特産品

(第47回)

文鳥（白文鳥）

(弥富市)

いちい信用金庫の営業エリアには、多くの特産品があります。

「郷土の特産品」の第47回目として、「文鳥（白文鳥）」を紹介します。

文鳥は東南アジア原産の小鳥で、江戸時代に日本にやって来たと言われています。

弥富市における文鳥飼育の始まりは、江戸時代の終わり頃に、尾張藩の武家屋敷に女中奉公をしていた「八重」という女性が、又八新田（現在の弥富市又八）の大島新四郎方に嫁入りした時、日頃世話をしてきた桜文鳥をもらってきたことが、文鳥飼育が始まった由来です。

明治の初頭になって突然変異により「白文鳥」が誕生し、飼育改良を重ねた結果、又八地区を中心とした近隣農家の間で文鳥飼育が副業として盛んになり、日本唯一の白文鳥の特産地にまで発展しました。①・②

文鳥生産は戦後になると、さらに盛んになり、昭和50年代に最盛期を迎えました。当時の弥富文鳥組合員の戸数は200戸以上あり、全国シェアの8割を担ったと言われています。しかし、外国産の安い文鳥の流入や人々の娯楽の多様化などにより、近年、飼育件数は減少を続けています。①

文鳥は人になつくのが特色で、手乗り文鳥として人々に愛されています。最近では、従来の「桜文鳥」、「白文鳥」に加え、羽毛が茶色がかかった「シナモン」や灰色の「シルバー」が育成され、希少性が評価されています。②

弥富市の白文鳥の特徴は、何といたっても体が丈夫なところです。台湾でも白文鳥が有名ですが、弥富市の白文鳥は、普通の文鳥と白文鳥を掛け合わせているため、丈夫な文鳥が生まれてくるそうです。

生産者は高齢化により減少していますが、全国の文鳥マニアを始め、多くの人が生産地を訪れています。

また、弥富市にある歴史民俗資料館では、文鳥農家（ブリーダー）の仕事の様子の映像や、昔の飼育道具などを見学することができます。2018年からは、手乗りの白文鳥「ぶんちゃん」が飼育されており、館内でふれあうことができます。文鳥は、一般的に気が強いと言われていますが、ぶんちゃんは人見知りすることもなく、皆さんと仲良く遊ぶことができますが、多くの場合は、育ててくれた飼い主のみに懐きます。①・③

他にも資料館では、桜文鳥の「さくら」も飼育されています。この文鳥とふれあうことはできませんが、館内できれいな歌声を聞かせてくれます。ぶんちゃんとさくらは資料館の「おもてなし文鳥職員」と呼ばれており、弥富の文鳥文化を伝えるために活躍しています。

また、弥富市内には、「白文鳥発祥地の碑」や「白文鳥電話ボックス」などの文鳥関係のスポットも数多くあります。①

そんな文鳥（白文鳥）は郷土の自慢です。



文鳥（白文鳥）

【参考引用文献】

- ①弥富市 教育部 歴史民俗資料館HP、②愛知県 農林水産部「ネット農業あいち」HP、
- ③広報やとみ 愛知大学生によるレポート「知ってる？やとみの文鳥」HP

景況レポート No. 84

企画・編集 (株)いちい総合研究所
一宮市若竹3丁目2番2号
TEL (0586) 81-2001



一宮市若竹3丁目2番2号
総合企画部 ダイヤルイン
TEL (0586) 75-6213
<https://www.shinkin.co.jp/ichii/>